

# 株式会社 紀陽銀行

## Financial report

資料編

連結財務諸表	71
連結情報	81
財務諸表(単体)	85
損益の状況(単体)	94
経営効率等(単体)	101
預金業務(単体)	103
貸出業務(単体)	104
有価証券等(単体)	108
内国為替業務(単体)	110
外国為替業務(単体)	110
支払承諾(単体)	110
時価等情報(単体)	111
主要な経営指標等の推移(単体)	116
役員・組織	117
株式の状況	118
法定開示項目索引	119

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末	平成18年3月31日	当連結会計年度末	平成19年3月31日
	紀陽銀行	和歌山銀行		
現金預け金	107,662	31,798		60,183
コールローン及び買入手形	60,411	47,000		95,525
買現先勘定	19,999	—		—
債券貸借取引支払保証金	10,006	—		144,066
買入金銭債権	9,226	1,006		7,654
商品有価証券	1,326	—		12,913
金銭の信託	—	3,500		—
有価証券	773,526	43,863		821,836
貸出金	1,774,761	266,909		2,103,444
外国為替	2,007	1,261		2,225
その他資産	24,614	2,025		18,829
動産不動産	36,423	5,024		—
有形固定資産	—	—		40,300
建物	—	—		10,360
土地	—	—		19,084
建設仮勘定	—	—		111
その他の有形固定資産	—	—		10,744
無形固定資産	—	—		2,428
ソフトウェア	—	—		1,556
その他の無形固定資産	—	—		872
繰延税金資産	30,444	2,266		29,389
支払承諾見返	41,761	1,105		28,297
貸倒引当金	△ 40,611	△ 14,318		△ 45,896
資産の部合計	2,851,561	391,443		3,321,200

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債及び純資産の部 (負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末	平成18年3月31日	当連結会計年度末	平成19年3月31日
	紀陽銀行	和歌山銀行		
預金	2,580,260	372,124		2,990,658
譲渡性預金	3,000	—		97,928
コールマネー及び売渡手形	—	117		—
債券貸借取引受入担保金	74,229	—		4,328
借入金	22,525	5,000		22,495
外国為替	28	9		19
社債	13,000	—		16,000
その他負債	19,399	1,023		20,531
賞与引当金	—	133		—
退職給付引当金	4,548	168		3,089
繰延税金負債	191	542		29
再評価に係る繰延税金負債	—	—		282
連結調整勘定	—	6		—
支払承諾	41,761	1,105		28,297
負債の部合計	2,758,945	380,232		3,183,660
少数株主持分	1,225	253		—
資本金	64,346	17,268		—
資本剰余金	6,509	4,992		—
利益剰余金	16,921	△ 10,940		—
土地再評価差額金	—	265		—
その他有価証券評価差額金	3,611	△ 629		—
資本の部合計	91,389	10,957		—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,851,561	391,443		—
資本金	—	—		80,096
資本剰余金	—	—		32,357
利益剰余金	—	—		18,234
株主資本合計	—	—		130,688
その他有価証券評価差額金	—	—		5,145
繰延ヘッジ損益	—	—		△ 3
土地再評価差額金	—	—		416
評価・換算差額等合計	—	—		5,558
少数株主持分	—	—		1,292
純資産の部合計	—	—		137,539
負債及び純資産の部合計	—	—		3,321,200

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで		当連結会計年度 平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで
	紀陽銀行	和歌山銀行	
経常収益	73,938	11,568	73,928
資金運用収益	48,936	9,197	54,342
貸出金利息	37,239	8,278	41,009
有価証券利息配当金	11,361	863	12,349
コールローン利息及び買入手形利息	23	3	572
買現先利息	0	—	0
債券貸借取引受入利息	0	—	26
預け金利息	14	1	119
その他の受入利息	296	52	265
役員取引等収益	10,751	947	12,116
その他業務収益	5,400	64	5,524
その他経常収益	8,850	1,358	1,944
経常費用	71,925	22,111	64,604
資金調達費用	4,142	307	7,054
預金利息	1,153	297	3,212
譲渡性預金利息	2	—	109
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	4	13
債券貸借取引支払利息	890	—	1,122
借入金利息	436	2	608
社債利息	284	—	320
その他の支払利息	1,374	2	1,667
役員取引等費用	3,173	672	3,529
その他業務費用	4,565	337	6,894
営業経費	34,049	6,129	34,708
その他経常費用	25,995	14,663	12,417
貸倒引当金繰入額	13,561	8,846	4,644
その他の経常費用	12,434	5,817	7,773
経常利益(△は経常損失)	2,012	△ 10,543	9,323
特別利益	10,528	606	3,770
動産不動産処分益	17	231	—
固定資産処分益	—	—	372
償却債権取立益	1,436	374	3,398
退職給付信託返還益	9,074	—	—
特別損失	601	124	547
動産不動産処分損	307	16	—
固定資産処分損	—	—	255
減損損失	294	85	292
その他の特別損失	—	23	—
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	11,940	△ 10,061	12,546
法人税、住民税及び事業税	243	77	819
法人税等調整額	7,553	2,253	2,443
少数株主利益(△は少数株主損失)	143	△ 56	△ 4
当期純利益(△は当期純損失)	4,000	△ 12,335	9,287

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	
	紀陽銀行	和歌山銀行
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,509	492
資本剰余金増加高	4,000	4,500
増資による新株の発行	4,000	—
増資による優先株式の発行	—	4,500
資本剰余金期末残高	6,509	4,992
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	13,856	1,544
利益剰余金増加高	4,000	100
当期純利益	4,000	—
土地再評価差額金取崩額	—	100
利益剰余金減少高	934	12,585
当期純損失	—	12,335
配当金	934	249
利益剰余金期末残高	16,921	△ 10,940

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	64,346	6,509	16,921	87,778
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	15,750	15,750		31,500
剰余金の配当(注)			△ 7,999	△ 7,999
当期純利益			9,287	9,287
合併による増加		10,097	34	10,132
土地再評価差額金の取崩			△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	15,750	25,847	1,312	42,910
平成19年3月31日残高	80,096	32,357	18,234	130,688

科 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,611	—	—	3,611	1,225	92,615
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						31,500
剰余金の配当(注)						△ 7,999
当期純利益						9,287
合併による増加						10,132
土地再評価差額金の取崩						△ 9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,533	△ 3	416	1,946	66	2,013
連結会計年度中の変動額合計	1,533	△ 3	416	1,946	66	44,924
平成19年3月31日残高	5,145	△ 3	416	5,558	1,292	137,539

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	当連結会計年度 平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで
	紀陽銀行	和歌山銀行	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	11,940	△ 10,061	12,546
減価償却費	5,564	383	4,868
減損損失	294	85	292
連結調整勘定償却額	—	△ 6	—
負ののれん償却額	—	—	△ 34
持分法による投資損益(△)	△ 98	—	△ 43
貸倒引当金の増減(△)額	10,368	3,084	△ 7,591
賞与引当金の増減(△)額	—	△ 2	—
退職給付引当金の増減(△)額	3,230	△ 17	△ 1,464
資金運用収益	△ 48,936	△ 9,197	△ 54,342
資金調達費用	4,142	307	7,054
有価証券関係損益(△)	△ 8,604	△ 918	1,346
金銭の信託の運用損益(△)	—	△ 195	—
為替差損益(△)	△ 6,934	—	△ 5,447
動産不動産処分損益(△)	289	△ 215	—
固定資産処分損益(△)	—	—	△ 117
退職給付信託返還額	△ 14,352	—	—
商品有価証券の純増(△)減	2,305	—	△ 11,586
貸出金の純増(△)減	△ 18,127	45,054	△ 106,259
預金の純増減(△)	1,134	△ 36,186	92,074
譲渡性預金の純増減(△)	50	—	94,928
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△ 3,000	—	△ 1,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	—	△ 683	—
コールローン等の純増(△)減	△ 50,251	△ 18,605	△ 13,548
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	86,489	—	△ 134,060
コールマネー等の純増減(△)	△ 36	53	△ 41
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	43,391	—	△ 69,901
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 354	△ 333	△ 198
外国為替(負債)の純増減(△)	12	△ 0	△ 9
資金運用による収入	50,473	9,394	54,758
資金調達による支出	△ 4,362	△ 298	△ 5,879
その他	835	△ 143	477
小 計	65,461	△ 18,503	△ 143,178
法人税等の支払額	△ 163	△ 74	△ 372
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,298	△ 18,577	△ 143,550
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 474,212	△ 13,524	△ 489,780
有価証券の売却による収入	323,883	25,231	364,701
有価証券の償還による収入	131,388	—	119,725
動産不動産の取得による支出	△ 2,255	△ 25	—
有形固定資産の取得による支出	—	—	△ 1,196
動産不動産の売却による収入	1,438	1,646	—
有形固定資産の売却による収入	—	—	1,386
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 520
その他	—	△ 133	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,756	13,194	△ 5,683
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	2,500	5,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 2,000	—	△ 5,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	—	5,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	—	△ 2,000
株式の発行による収入	8,000	9,000	31,500
配当金の支払額	△ 934	△ 249	△ 7,999
少数株主への配当金の支払額	△ 4	△ 2	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,561	13,748	21,496
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	22	0	26
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	53,125	8,365	△ 127,711
VI 現金及び現金同等物の期首残高	51,536	14,014	104,662
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	79,233
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	104,662	22,379	56,183

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

紀陽ビジネスサービス株式会社  
阪和信用保証株式会社  
紀陽ビジネスファイナンス株式会社  
紀陽リース・キャピタル株式会社  
株式会社紀陽カード  
株式会社紀陽カードディーシー  
和歌山銀カード株式会社

なお、和歌山銀カード株式会社は、当行と株式会社和歌山銀行との合併により、当連結会計年度から連結しております。

また、当行と株式会社和歌山銀行との合併により当連結会計年度から連結した和銀ビジネスサービス株式会社は、清算により除外しております。

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

なお、持分法適用の関連会社であった紀陽情報システム株式会社は、株式売却により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

動産：5年～20年

連結子会社の有形固定資産（貸与資産を除く。）については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産（貸与資産を除く。）は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③貸与資産（リース資産）

有形固定資産又は無形固定資産に含まれている連結子会社の貸与資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は140,641百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い見直しを行った結果、当連結会計年度より11年から10年へ変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

## ●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（当連結会計年度）

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は136,250百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表

規則及び銀行法施行規則により作成しております。

（企業結合及び事業分離に関する会計基準）

「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）が平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から各会計基準及び同適用指針を適用しております。

## ●表示方法の変更（当連結会計年度）

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

（連結貸借対照表関係）

- 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、建設仮払金については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。

（4）「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

（5）「その他資産」に含めて表示していた貸与資産（リース資産）は、「有形固定資産」中の「その他の有形固定資産」又は「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。

（連結損益計算書関係）

「動産不動産処分益」、「動産不動産処分損」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、それぞれ「固定資産処分益」、「固定資産処分損」として表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

「動産不動産処分損益（△）」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益（△）」等として表示しております。

「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

また、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた無形固定資産の取得については、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」として表示しております。

## ●注記事項（当連結会計年度）

（連結貸借対照表関係）

- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券143,734百万円については、当連結会計年度末には当該処分をせず所有しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,206百万円、延滞債権額は107,091百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は653百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,845百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は131,797百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,984百万円であります。
7. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	66,141百万円
その他資産	64百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,759百万円
債券貸借取引受入担保金	4,328百万円
その他負債	30百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券75,162百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金敷金は1,713百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、362,682百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が355,617百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △330百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 47,902百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,302百万円  
（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金22,000百万円が含まれております。
13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は13,335百万円であります。

（会計方針の変更）

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ13,335百万円減少しております。

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、貸出金償却5,642百万円、株式等償却1,095百万円及び貸出債権売却損298百万円を含んでおります。
2. 当連結会計年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額292百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
和歌山県内	営業店舗 3か所	土地、建物等	193
奈良県内	営業店舗 1か所	土地、建物等	83
和歌山県内	遊休資産 12か所	土地及び建物	14
合計			292

当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	571,402	98,192	—	669,595	(注)1
第2回優先株式	8,000	—	—	8,000	
第二種優先株式	—	31,500	—	31,500	(注)2
合計	579,402	129,692	—	709,095	

(注) 1. 普通株式数の増加は、株式会社和歌山銀行との合併によるものであります。

2. 第二種優先株式数の増加は、増資による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時 株主総会	普通株式	7,999	14.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時 株主総会	普通株式	2,008	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第2回優先株式	160	利益剰余金	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第二種優先株式	220	利益剰余金	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年3月31日現在

現金預け金勘定	60,183百万円
定期預け金	△4,000百万円
現金及び現金同等物	56,183百万円

## 2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に合併した株式会社和歌山銀行より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、合併により資本金及び資本準備金は増加せず、その他資本剰余金は10,097百万円増加しております。

資産合計	335,247百万円
（うち貸出金）	222,127百万円
（うち有価証券）	38,336百万円
負債合計	325,949百万円
（うち預金）	318,386百万円

(リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	3,042百万円
その他	一百万円
合計	3,042百万円

減価償却累計額相当額

動産	342百万円
その他	一百万円
合計	342百万円

年度末残高相当額

動産	2,699百万円
その他	一百万円
合計	2,699百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	402百万円
1年超	2,297百万円
合計	2,699百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料

332百万円

・減価償却費相当額

332百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

取得価額	
動産	11,623百万円
その他	994百万円
合計	12,617百万円

減価償却累計額

動産	6,045百万円
その他	509百万円
合計	6,555百万円

年度末残高

動産	5,577百万円
その他	484百万円
合計	6,062百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	2,130百万円
1年超	4,242百万円
合計	6,372百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2,776百万円
減価償却費	2,378百万円
受取利息相当額	393百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・未経過リース料

1年内	10百万円
1年超	20百万円
合計	31百万円

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当行は、退職給付信託を設定しております。

連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度(平成19年3月31日)	
退職給付債務	(A)	△27,213百万円
年金資産	(B)	31,528百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	4,314百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	一百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	△7,191百万円
未認識過去勤務債務	(F)	一百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△2,877百万円
前払年金費用	(H)	212百万円
退職給付引当金	(G)-(H)	△3,089百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	918百万円
利息費用	563百万円
期待運用収益	△342百万円
過去勤務債務の費用処理額	一百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△820百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	10百万円
退職給付費用	329百万円
退職給付信託返還に伴う未認識数理計算上の差異一括償却額(注)2	一百万円
計	329百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 特別利益に退職給付信託返還益として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(ストック・オプション等関係)  
該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	53,516百万円
退職給付引当金	9,115百万円
有価証券償却	5,202百万円
繰越欠損金	1,608百万円
その他	4,634百万円
繰延税金資産小計	74,076百万円
評価性引当額	△39,483百万円
繰延税金資産合計	34,593百万円

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

属性	役員	役員	役員 の 近親者	役員 の 近親者	役員 の 近親者	役員 の 近親者	役員 の 近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社等	役員 の 近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社等				
会社等の名称	片山博臣	大平勝之	住岡 賢 (注)4	谷口貴美 (注)5	上野真弘 (注)6	大東一恵 (注)7	赤井不動産開発㈱ (注)8	根田建設㈱ (注)9				
住所	—	—	—	—	—	—	和歌山県和歌山市	和歌山県和歌山市				
資本金(百万円)	—	—	—	—	—	—	10	40				
事業の内容又は職業	当行取締役頭取(財)紀陽文化財団理事長	当行監査役(社)和歌山県信用保証協会理事長(注)2	会社員	小売業	会社員	不動産 賃貸業	不動産業	土木工事業				
議決権等の被所有割合	—	—	—	—	—	—	—	—				
関係内容	役員 の 兼任等	—	—	—	—	—	—	—				
関係内容	事実上の関係	—	—	—	—	—	—	—				
取引の内容	(財)紀陽文化財団に対する寄付(注)1	貸出金等の被保証(注)1	社債の割当利息の支払(注)1	立担保支払保証(注)1	代位弁済の受領(注)1	負担金等の支払(注)1	資金の貸付(注)3	資金の貸付(注)3	資金の貸付(注)3	資金の貸付(注)3	資金の貸付(注)3	
取引金額(百万円)	7	—	75	—	3,736	29	13	10	—	1	17	—
科目	—	—	社債	支払承諾	—	—	貸出金	貸出金	貸出金	貸出金	貸出金	貸出金
期末残高(百万円)	—	159,994	1,000	33	—	—	12	9	21	43	23	36

(注)1. いわゆる第三者のための取引であります。

2. 当行監査役の大平勝之は、(社)和歌山県信用保証協会の理事長を平成19年3月31日付で退任しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。
4. 当行取締役頭取片山博臣の近親者であります。
5. 当行取締役雑賀均の近親者であります。
6. 当行取締役上野隆司の近親者であります。
7. 当行監査役林宏の近親者であります。
8. 当行監査役林宏の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
9. 当行監査役大平勝之の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,587百万円
退職給付信託返還益	△1,633百万円
その他	△2,012百万円
繰延税金負債合計	△5,233百万円
繰延税金資産の純額	29,359百万円

平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	29,389百万円
繰延税金負債	29百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△15.3%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%

## (企業結合等関係)

当行は、平成18年6月29日に開催された第196期定時株主総会及び各種株主総会で承認された合併契約書に基づき、同年10月10日をもって株式会社和歌山銀行と合併し、株式会社和歌山銀行の資産、負債及びその他権利義務の一切並びに従業員を引き継ぎました。

## (1) 結合当事企業及びその事業の内容

合併の相手会社の名称：株式会社和歌山銀行

事業の内容：銀行業

## (2) 企業結合の法的形式

当行を存続会社とする吸収合併

## (3) 結合後企業の名称

株式会社紀陽銀行

## (4) 合併の目的

当行と株式会社和歌山銀行は、経営統合の第1フェーズである両行の持株会社「株式会社紀陽ホールディングス」の設立を終え、統合シナジー効果をより早期に実現するための第2フェーズとなる「両行合併」を進めるため、システム統合や店舗統廃合等の準備をまいりました。持株会社体制の下、両行は、合併により更なる経営の効率化を図るとともに、経営資源の集約と再配分を行い、統合シナジーを最大限に実現することにより更なる収益力の強化を図り、強固な財務体質を構築し、地域に磐石な経営基盤をもつ地方銀行として、地域の皆様から強い信頼と支持をいただくとともに、高品質で多様な総合金融サービスを提供してまいります。

## (5) 合併期日

平成18年10月10日

## (6) 合併比率

当行は、本合併に際して、普通株式98,192,850株を発行し、両行の親会社である株式会社紀陽ホールディングスが所有する株式会社和歌山銀行の普通株式1株につき当行の普通株式0.35株の割合、株式会社和歌山銀行の第1回優先株式1株につき当行の普通株式0.875株の割合、株式会社和歌山銀行の第2回優先株式1株につき当行の普通株式1.4株の割合、株式会社和歌山銀行の第3回優先株式1株につき当行の普通株式2.1株の割合をもって割当交付いたしました。

## (7) 実施した会計処理の概要

当該合併は、両行が共同株式移転の方式により設立した持株会社である株式会社紀陽ホールディングスのもとで、合併の対価として当行の株式のみを交付する子会社同士の合併であり、「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行い、当行が株式会社和歌山銀行から引き継いだ資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、当行が引き継いだ資産及び負債は以下のとおりであります。

資産合計	335,247百万円
(うち貸出金)	222,127百万円)
(うち現金預け金)	79,232百万円)
(うち有価証券)	38,336百万円)
負債合計	325,949百万円
(うち預金)	318,386百万円)

なお、増加資本については、株式会社和歌山銀行の株主資本(10,097百万円)をその他資本剰余金として処理し、株主資本以外の項目については、その他有価証券評価差額金△1,206百万円及び土地再評価差額金406百万円を引き継いでおります。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	143.92円
1株当たり当期純利益	14.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。なお、これによる影響はありません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	137,539百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	41,173百万円
うち少数株主持分	1,292百万円
うち優先株式発行金額	39,500百万円
うち優先配当額	380百万円
普通株式に係る期末の純資産額	96,366百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	669,595千株

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	9,287百万円
普通株主に帰属しない金額	380百万円
うち優先配当額	380百万円
普通株式に係る当期純利益	8,907百万円
普通株式の期中平均株式数	620,499千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	—千株
うち優先株式	—千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式

調整後1株当たり当期純利益の算定に

含めなかった潜在株式の概要

—

4. なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当ありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

また、当行は、銀行法第20条第2項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項によるあずさ監査法人の監査を受けております。

●事業の内容

(平成19年3月期末)

当行グループ（当行および当行の関係会社）は、親会社である株式会社紀陽ホールディングスのもと、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業をおこなっております。

当行グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本店および支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務および外国為替業務等をおこなっております。

また、阪和信用保証株式会社においては、信用保証業務を、紀陽ビジネスファイナンス株式会社においては、融資業務をおこなっております。

(事務代行業務・労働者派遣業務)

紀陽ビジネスサービス株式会社においては、事務代行業務、労働者派遣業務をおこなっております。

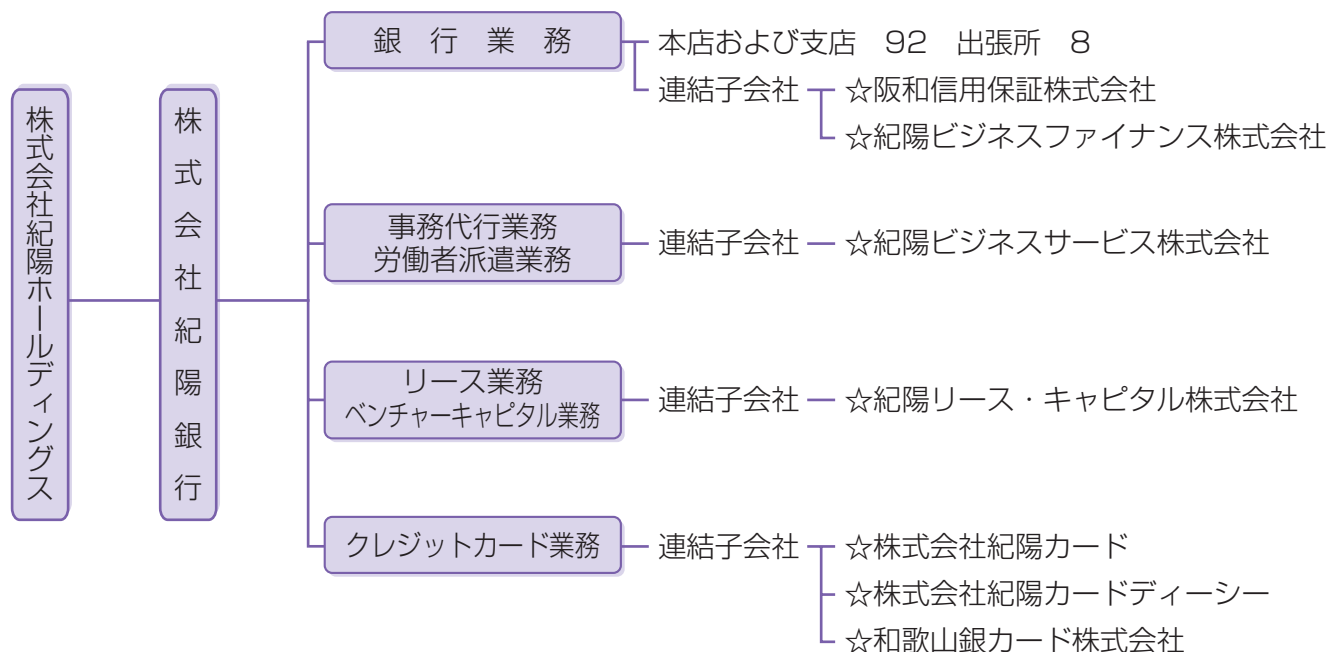
(リース業務・ベンチャーキャピタル業務)

紀陽リース・キャピタル株式会社においては、リース業務、ベンチャーキャピタル業務をおこなっております。

(クレジットカード業務)

株式会社紀陽カード、株式会社紀陽カードディーシーおよび和歌山銀カード株式会社においては、クレジットカード業務をおこなっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(☆は連結子会社)



(注) 1. 和歌山銀カード株式会社は、当行と株式会社和歌山銀行との合併により、当行の連結子会社となりました。  
 2. 従来、持分法適用の関連会社であった紀陽情報システム株式会社は、株式売却により関連会社でなくなったため、持分法適用の関連会社から除外しております。

## ●子会社の概要

(平成19年3月31日現在)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行出資比率 (%)	子会社等出資比率 (%)
紀陽ビジネスサービス株式会社	和歌山市中之島 2240番地	事務代行業務、労働者派遣業務	平成15年 9月30日	60	100.0	—
阪和信用保証株式会社	和歌山市中之島 2240番地	信用保証業務	昭和54年 7月11日	480	100.0	—
紀陽ビジネスファイナンス株式会社	和歌山市十一番丁 9番地	融資業務	昭和60年 10月28日	100	91.0	—
紀陽リース・キャピタル株式会社	和歌山市七番丁 24番地	リース業務、 ベンチャーキャピタル業務	平成8年 1月9日	150	26.7	40.0
株式会社紀陽カード	和歌山市杉ノ馬場 2丁目77番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	60	5.0	50.0
株式会社紀陽カードディーシー	和歌山市杉ノ馬場 2丁目77番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	90	5.0	50.0
和歌山銀カード株式会社	和歌山市黒田 185番地の3	クレジットカード業務	平成2年 8月8日	50	55.0	—

## ●営業の概況 (当連結会計年度：平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### ○業績

業容面では、預金につきましては、安定資金の確保に努めるなかで、個人預金が合併記念定期預金をはじめとする新商品取扱開始の効果などから増加したことなどにより、期中382億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆9,906億円となりました。貸出金につきましては、住宅ローンにおける競争激化もありましたが、消費者ローン残高は順調に増加し、事業性貸出金残高についても大阪府下を中心とした積極的な営業展開により増加したことなどにより、期中617億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆1,034億円となりました。有価証券につきましては、期中44億円増加し、当連結会計年度末残高は8,218億円となりました。

損益面では、第1次中期経営計画に取り組むなかで、中小企業向貸出及び預金の増強と役員収益の拡大に注力しました結果、貸出金、預金ともに計画を上回る増加となり、また投資信託販売手数料なども順調に増加しました。さらに、地域経済にも少しずつ明るい兆しが見え始めたことなどから、償却債権取立益を含めた与信費用の総額は減少いたしました。この結果、経常収益は739億2,800万円、経常費用は646億400万円となり、経常利益は93億2,300万円、当期純利益は92億8,700万円となりました。うち国内業務部門につきましては、経常収益は681億2,300万円、経常費用は578億7,100万円となり、経常利益は102億5,200万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は14円35銭となりました。

事業の種類別セグメントの業績については、当連結会計年度において、事業の種類別セグメントを記載していないため、記載しておりません。

当行の親会社である株式会社紀陽ホールディングスは、「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」に基づき、当行と株式会社和歌山銀行との合併を同法に定める金融組織再編成として、平成18年11月に優先株式発行による公的資金315億円の資本調達を実施しました。これは、第1次中期経営計画に基づく地域における積極的なリスクテイクを下支えするための自己資本充実策として実施したものであり、その調達資金をもって、当行は同社から同額の第三者割当増資を受けました。

上記の資本調達や当期純利益の計上などにより、自己資本額が増加したことに加え、バーゼルⅡの開始もあり、当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）につきましては、10.64%となりました。

### ○キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、以下の要因に加え、株式会社和歌山銀行との合併に伴い792億3,300万円増加したことなどから、前連結会計年度末比484億7,800万円減少し、561億8,300万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引支払保証金の増加などを主因に△1,435億5,000万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などを主因に△56億8,300万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入315億円及び配当金の支払額△79億9,900万円などを主因に214億9,600万円となりました。

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成14年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		平成15年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		平成16年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		平成17年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		平成18年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
	紀陽銀行	和歌山銀行	紀陽銀行	和歌山銀行	紀陽銀行	和歌山銀行	紀陽銀行	和歌山銀行	
連結経常収益	63,637	11,451	68,071	11,312	70,970	11,473	73,938	11,568	73,928
連結経常利益 (△は連結経常損失)	△ 8,408	△ 6,410	9,965	910	6,981	1,059	2,012	△10,543	9,323
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	△ 5,837	△ 7,674	9,907	922	5,747	861	4,000	△12,335	9,287
連結純資産額	58,115	14,238	80,121	15,185	84,529	15,546	91,389	10,957	137,539
連結総資産額	2,801,998	427,334	2,805,297	427,227	2,797,496	427,505	2,851,561	391,443	3,321,200
連結自己資本比率 (国内基準)	6.87%	6.21%	7.72%	6.68%	9.11%	6.98%	8.60%	9.01%	10.64%

(注) 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

●セグメント情報 (前連結会計年度及び当連結会計年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

【前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)】

〈紀陽銀行〉

(単位：百万円)

	銀行業	クレジットカード業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	68,814	1,801	3,323	73,938	—	73,938
(2)セグメント間の内部経常収益	379	—	2,594	2,973	(2,973)	—
計	69,193	1,801	5,917	76,912	(2,973)	73,938
経常費用	67,698	1,589	5,613	74,901	(2,975)	71,925
経常利益	1,495	211	303	2,010	2	2,012
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,847,374	7,548	9,721	2,864,644	(13,082)	2,851,561
減価償却費	2,532	6	3,025	5,564	—	5,564
減損損失	294	—	—	294	—	294
資本的支出	2,334	3	2,565	4,903	—	4,903

(注) 1. 当連結会計年度については、クレジットカード業及びその他の事業における経常利益が、それぞれ全セグメントの経常利益の合計額の10%以上となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 …………… 銀行業務
- (2) クレジットカード業 …… クレジットカード業務
- (3) その他の事業 …………… 事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務等

〈和歌山銀行〉

連結会社は銀行業以外に一部で帳票印刷・管理業務、事務用品販売業務等及びクレジットカードの取扱いに関する業務等を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)】

連結会社は銀行業務を中心に、リース業務・クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業をおこなっておりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

【前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)】

〈紀陽銀行〉

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

〈和歌山銀行〉

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益(前連結会計年度及び当連結会計年度)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## ●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成18年3月31日		平成19年3月31日
	紀陽銀行	和歌山銀行	
破綻先債権額	4,438	1,608	5,206
延滞債権額	100,369	23,646	107,091
3カ月以上延滞債権額	826	113	653
貸出条件緩和債権額	18,157	4,617	18,845
合計	123,791	29,986	131,797

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## ●連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項目	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	紀陽銀行	和歌山銀行		
基本的項目 (Tier1)	資本金	64,346	17,268	80,096
	└うち非累積的永久優先株	4,000	11,957	19,750
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	6,509	4,992	32,357
	利益剰余金	8,918	△ 10,940	18,234
	自己株式（△）	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額（△）	—	—	2,393
	その他有価証券の評価差損（△）	—	616	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	1,089	236	1,250
	└うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
	営業権相当額（△）	—	—	—
	のれん相当額（△）	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	—
	連結調整勘定相当額（△）	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—	—	
計 (A)	80,864	10,941	129,546	
└うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	363	314
	一般貸倒引当金	7,962	4,538	9,684
	負債性資本調達手段等	33,800	5,000	38,000
	└うち永久劣後債務（注2）	—	—	—
	└うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	33,800	5,000	38,000
計	41,762	9,902	47,998	
└うち自己資本への算入額 (B)	41,762	6,573	47,998	
控除項目	控除項目（注4） (C)	12,989	52	12,604
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	109,636	17,462	164,939
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,246,853	192,408	1,395,466
	オフ・バランス取引等項目	27,073	1,263	34,143
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,273,926	193,672	1,429,610
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	—	—	119,890
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	—	9,591
	※計 (E) + (F) (H)	1,273,926	193,672	1,549,500
連結自己資本比率（国内基準） = D / H × 100 (%)	8.60	9.01	10.64	
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)	—	—	8.36	

- (注) 自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成18年3月31日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
- なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
1. 告示第28条第2項（旧告示第23条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号（旧告示第24条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号（旧告示第24条第1項第4号及び第5号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第31条第1号から第6号（旧告示第25条第1項）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号（旧告示第25条第1項第2号）に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期末	平成18年3月31日	平成19年3月期末	平成19年3月31日
	紀陽銀行	和歌山銀行		
現金預け金	107,653	31,797	60,161	
現金	30,985	8,057	30,379	
預け金	76,667	23,739	29,782	
コールローン	60,411	47,000	95,525	
買現先勘定	19,999	—	—	
債券貸借取引支払保証金	10,006	—	144,066	
買入金銭債権	9,226	1,006	7,654	
商品有価証券	1,326	—	12,913	
商品国債	1,306	—	12,336	
商品地方債	19	—	576	
金銭の信託	—	3,500	—	
有価証券	770,898	43,820	820,985	
国債	357,254	24,617	331,973	
地方債	85,526	2,326	111,573	
短期社債	1,499	—	—	
社債	80,074	5,084	118,814	
株式	77,085	1,218	87,018	
その他の証券	169,458	10,572	171,606	
貸出金	1,783,131	266,317	2,111,460	
割引手形	37,144	4,002	42,912	
手形貸付	170,812	13,783	169,077	
証書貸付	1,362,578	235,881	1,684,539	
当座貸越	212,596	12,650	214,930	
外国為替	2,007	1,261	2,225	
外国他店預け	879	231	922	
買入外国為替	80	704	71	
取立外国為替	1,047	324	1,231	
その他資産	12,753	1,835	13,556	
前払費用	324	3	227	
未収収益	4,314	474	4,174	
金融派生商品	351	5	464	
繰延ヘッジ損失	5	—	—	
その他の資産	7,757	1,352	8,689	
動産不動産	35,865	4,998	—	
土地建物動産	34,029	4,642	—	
保証金権利金	1,836	356	—	
有形固定資産	—	—	34,337	
建物	—	—	10,358	
土地	—	—	19,084	
建設仮勘定	—	—	111	
その他の有形固定資産	—	—	4,783	
無形固定資産	—	—	1,363	
ソフトウェア	—	—	991	
その他の無形固定資産	—	—	372	
繰延税金資産	30,523	2,250	29,123	
支払承諾見返	41,715	1,105	28,259	
貸倒引当金	△ 37,816	△ 13,935	△ 42,877	
資産の部合計	2,847,703	390,957	3,318,756	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



負債及び純資産の部（負債及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目	平成18年3月期末	平成18年3月31日	平成19年3月期末	平成19年3月31日
	紀陽銀行	和歌山銀行		
預金	2,582,889	372,178	2,995,603	
当座預金	102,751	7,276	133,351	
普通預金	1,044,197	80,456	1,162,703	
貯蓄預金	36,118	375	34,701	
通知預金	13,115	544	25,675	
定期預金	1,293,084	275,747	1,562,739	
定期積金	14,618	5,545	17,495	
その他の預金	79,003	2,233	58,937	
譲渡性預金	3,000	—	97,928	
コールマネー	—	117	—	
債券貸借取引受入担保金	74,229	—	4,328	
借入金	22,525	5,000	22,495	
借入金	22,525	5,000	22,495	
外国為替	28	9	19	
売渡外国為替	13	9	15	
未払外国為替	15	—	4	
社債	13,000	—	16,000	
その他負債	14,382	784	14,270	
未払法人税等	52	53	491	
未払費用	2,224	287	4,040	
前受収益	1,485	201	766	
給付補てん備金	7	1	10	
金融派生商品	4,383	2	2,891	
その他の負債	6,230	237	6,071	
賞与引当金	—	130	—	
退職給付引当金	4,530	163	3,067	
再評価に係る繰延税金負債	—	542	282	
支払承諾	41,715	1,105	28,259	
負債の部合計	2,756,301	380,032	3,182,254	
資本金	64,346	17,268	—	
資本剰余金	6,509	4,992	—	
資本準備金	6,509	4,992	—	
利益剰余金	17,103	△ 10,968	—	
利益準備金	679	102	—	
任意積立金	—	200	—	
別途積立金	—	200	—	
当期末処分利益（△は当期末処理損失）	16,424	△ 11,270	—	
土地再評価差額金	—	265	—	
その他有価証券評価差額金	3,441	△ 633	—	
自己株式	—	—	—	
資本の部合計	91,401	10,925	—	
負債及び資本の部合計	2,847,703	390,957	—	
資本金	—	—	80,096	
資本剰余金	—	—	32,357	
資本準備金	—	—	22,259	
その他資本剰余金	—	—	10,097	
利益剰余金	—	—	18,561	
利益準備金	—	—	2,279	
その他利益剰余金	—	—	16,281	
繰越利益剰余金	—	—	16,281	
株主資本合計	—	—	131,015	
その他有価証券評価差額金	—	—	5,074	
繰延ヘッジ損益	—	—	△ 3	
土地再評価差額金	—	—	416	
評価・換算差額等合計	—	—	5,487	
純資産の部合計	—	—	136,502	
負債及び純資産の部合計	—	—	3,318,756	

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	平成19年3月期	平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで
	紀陽銀行	和歌山銀行		
経常収益	68,662	11,269		68,703
資金運用収益	48,594	8,952		53,947
貸出金利息	36,905	8,032		40,622
有価証券利息配当金	11,353	863		12,342
コールローン利息	23	3		572
買現先利息	0	—		0
債券貸借取引受入利息	0	—		26
買入手形利息	—	—		—
預け金利息	14	1		118
金利スワップ受入利息	—	0		—
その他の受入利息	296	51		265
役務取引等収益	9,096	953		10,283
受入為替手数料	3,124	355		3,113
その他の役務収益	5,972	598		7,169
その他業務収益	2,259	64		2,528
外国為替売買益	—	8		—
商品有価証券売買益	—	1		5
国債等債券売却益	2,070	48		2,331
国債等債券償還益	—	3		—
金融派生商品収益	—	2		—
その他の業務収益	188	—		191
その他経常収益	8,711	1,298		1,943
株式等売却益	7,728	953		471
金銭の信託運用益	—	195		—
その他の経常収益	983	149		1,471
経常費用	66,788	21,780		59,058
資金調達費用	4,137	306		7,051
預金利息	1,153	297		3,215
譲渡性預金利息	2	—		109
コールマネー利息	0	4		13
債券貸借取引支払利息	890	—		1,122
借入金利息	436	1		608
社債利息	284	—		320
金利スワップ支払利息	1,366	—		1,455
その他の支払利息	3	2		206
役務取引等費用	3,524	765		3,955
支払為替手数料	623	88		614
その他の役務費用	2,901	677		3,340
その他業務費用	1,855	336		4,269
外国為替売買損	652	—		1,001
商品有価証券売買損	10	—		—
国債等債券売却損	1,130	73		2,572
国債等債券償還損	—	14		—
金融派生商品費用	61	—		696
その他の業務費用	—	248		—
営業経費	32,630	5,956		33,203
その他経常費用	24,641	14,416		10,578
貸倒引当金繰入額	11,874	8,688		4,289
貸出金償却	11,459	5,495		4,422
株式等売却損	54	0		291
株式等償却	1,097	5		1,072
その他の経常費用	156	225		501
経 常 利 益	1,873	△ 10,510		9,644

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営概況

資料編／紀陽ホールディングス

資料編／紀陽銀行

バーゼルⅡ／第3の柱に基づく開示事項

## (損益計算書のつづき)

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成19年3月期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
	紀陽銀行	和歌山銀行	
特別利益	10,277	603	3,466
動産不動産処分益	17	231	—
固定資産処分益	—	—	372
償却債権取立益	1,185	372	3,094
退職給付信託返還益	9,074	—	—
特別損失	600	124	541
動産不動産処分損	306	16	—
固定資産処分損	—	—	249
減損損失	294	85	292
その他の特別損失	—	23	—
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	11,550	△ 10,031	12,569
法人税、住民税及び事業税	△ 70	46	316
法人税等調整額	6,490	2,251	2,786
当期純利益 (△は当期純損失)	5,130	△ 12,330	9,466
前期繰越利益	11,293	959	—
中間配当に伴う利益準備金積立額	—	100	—
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)	16,424	△ 11,270	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分計算書及び損失処理計算書

## 利益処分計算書 (紀陽銀行)

(単位：百万円)

	平成18年3月期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
当期末処分利益	16,424
利益処分額	9,599
利益準備金	1,600
普通株式配当金	(1株につき14円) 7,999
次期繰越利益	6,824

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損失処理計算書 (和歌山銀行)

(単位：百万円)

	平成18年3月期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
当期末処理損失	11,270
損失処理額	—
次期繰越損失	11,270

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	64,346	6,509	—	6,509
事業年度中の変動額				
新株の発行	15,750	15,750		15,750
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
合併による増加			10,097	10,097
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	15,750	15,750	10,097	25,847
平成19年3月31日残高	80,096	22,259	10,097	32,357

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高	679	16,424	17,103	87,960
事業年度中の変動額				
新株の発行				31,500
剰余金の配当(注)	1,600	△ 9,599	△ 7,999	△ 7,999
当期純利益		9,466	9,466	9,466
合併による増加				10,097
土地再評価差額金の取崩		△ 9	△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	1,600	△ 142	1,457	43,055
平成19年3月31日残高	2,279	16,281	18,561	131,015

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,441	—	—	3,441	91,401
事業年度中の変動額					
新株の発行					31,500
剰余金の配当(注)					△ 7,999
当期純利益					9,466
合併による増加					10,097
土地再評価差額金の取崩					△ 9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,632	△ 3	416	2,045	2,045
事業年度中の変動額合計	1,632	△ 3	416	2,045	45,100
平成19年3月31日残高	5,074	△ 3	416	5,487	136,502

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度及び当事業年度の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。また、当行は、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項によるあずさ監査法人の監査を受けております。

## ●重要な会計方針（平成19年3月期）

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

動産：5年～20年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は資産として計上し、定額法（3年）により償却しております。なお、前事業年度以前に計上した新株発行費は、3年間の均等償却を行っております。

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

#### (会計方針の変更)

「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号平成18年8月11日）が公表日以後終了する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ「その他の資産」は21百万円増加し、「その他の経常費用」は21百万円減少するとともに、税引前当期純利益は同額増加しております。

### 6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下

「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は131,988百万円であります。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い見直しを行った結果、当事業年度より11年から10年へ変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

### 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 9. ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## ●会計方針の変更（平成19年3月期）

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は136,505百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

（企業結合及び事業分離に関する会計基準）

「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）が平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から各会計基準及び同適用指針を適用しております。

## ●表示方法の変更（平成19年3月期）

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から以下のとおり表示を変更しております。

（貸借対照表関係）

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

- ① 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。
- ② 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
- (4) 「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」に表示しております。

（損益計算書関係）

「動産不動産処分損」、「動産不動産処分損」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、それぞれ「固定資産処分益」、「固定資産処分損」として表示しております。

## ●注記事項（平成19年3月期）

（貸借対照表関係）

1. 株式会社には親会社株式12,464百万円が含まれております。
2. 関係会社の株式総額（親会社株式を除く）1,528百万円
3. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券143,734百万円については、当事業年度末には当該処分をせずに所有しております。
4. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,286百万円、延滞債権額は107,255百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は653百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,845百万円あります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は132,040百万円であります。

なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,984百万円あります。
9. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	66,111百万円
その他の資産	64百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,759百万円
債券貸借取引受入担保金	4,328百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券75,162百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金敷金は1,707百万円あります。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、303,150百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が296,085百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△330百万円

12. 有形固定資産の減価償却累計額 36,026百万円  
 13. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,302百万円  
 （当事業年度圧縮記帳額 一百万円）  
 14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金22,000百万円が含まれております。  
 15. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。  
 16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,335百万円であります。  
 （会計方針の変更）

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ13,335百万円減少しております。

17. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上します。

また、当行の定款等の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第2回優先株式 1株につき20円00銭

第二種優先株式 1株につき7円00銭

（第二種優先株式の優先配当金は、定款等に定められた算式により計算される配当年率に基づき算出しております。）

（損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、貸出債権売却損186百万円を含んでおります。  
 2. 当事業年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額292百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
和歌山県内	営業店舗3か所	土地、建物等	193
奈良県内	営業店舗1か所	土地、建物等	83
和歌山県内	遊休資産12か所	土地及び建物	14
合計			292

当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

該当ありません。

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額取得価額相当額

動産	4,544百万円
その他	1,154百万円
合計	5,699百万円

減価償却累計額相当額

動産	1,316百万円
その他	616百万円
合計	1,933百万円

期末残高相当額

動産	3,227百万円
その他	538百万円
合計	3,765百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	889百万円
1年超	2,876百万円
合計	3,765百万円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・当期の支払リース料 811百万円  
 ・減価償却費相当額 811百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内	10百万円
1年超	20百万円
合計	31百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	53,254百万円
退職給付引当金	9,106百万円
有価証券償却	5,551百万円
その他	4,281百万円
繰延税金資産小計	72,193百万円
評価性引当額	△37,997百万円
繰延税金資産合計	34,196百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,522百万円
その他	△3,550百万円
繰延税金負債合計	△5,072百万円
繰延税金資産の純額	29,123百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△14.7%
その他	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%

(企業結合等関係)

当行は、平成18年6月29日に開催された第196期定時株主総会及び各種株主総会で承認された合併契約書に基づき、同年10月10日をもって株式会社和歌山銀行と合併し、株式会社和歌山銀行の資産、負債及びその他権利義務の一切並びに従業員を引き継ぎました。

内容等につきましては「連結財務諸表」の「企業結合等関係」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	144.30円
1株当たり当期純利益	14.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。なお、これによる影響はありません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	136,502百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	39,880百万円
うち優先株式発行金額	39,500百万円
うち優先配当額	380百万円
普通株式に係る期末の純資産額	96,621百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	669,595千株

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	9,466百万円
普通株主に帰属しない金額	380百万円
うち優先配当額	380百万円
普通株式に係る当期純利益	9,086百万円
普通株式の期中平均株式数	620,499千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	—千株
うち優先株式	—千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

4. なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。



# 損益の状況（単体）

## 業務粗利益

（単位：百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用収益	平成18年3月期	紀陽銀行	43,829	4,861	97
		和歌山銀行			48,594
	平成19年3月期	紀陽銀行	8,643	320	11
		和歌山銀行			8,952
資金調達費用	平成18年3月期	紀陽銀行	1,820	2,413	298
		和歌山銀行	298	18	53,947
	平成19年3月期	紀陽銀行	4,183	3,166	298
		和歌山銀行			7,051
資金運用収支	平成18年3月期	42,008	2,448	44,456	
	平成19年3月期	8,347	301	8,649	
役員取引等収益	平成18年3月期	8,975	121	9,096	
	平成19年3月期	928	24	953	
役員取引等費用	平成18年3月期	10,153	129	10,283	
	平成19年3月期	3,468	55	3,524	
役員取引等収支	平成18年3月期	749	15	765	
	平成19年3月期	3,897	58	3,955	
その他業務収益	平成18年3月期	5,506	66	5,572	
	平成19年3月期	179	8	188	
その他業務費用	平成18年3月期	6,256	71	6,327	
	平成19年3月期	1,836	423	2,259	
その他業務収支	平成18年3月期	55	8	64	
	平成19年3月期	2,416	111	2,528	
業務粗利益	平成18年3月期	638	1,216	1,855	
	平成19年3月期	336	—	336	
業務粗利益率	平成18年3月期	1,127	3,141	4,269	
	平成19年3月期	1,197	△ 793	404	
業務粗利益率	平成18年3月期	△ 280	8	△ 271	
	平成19年3月期	1,289	△ 3,030	△ 1,740	
業務粗利益	平成18年3月期	48,712	1,721	50,433	
	平成19年3月期	8,245	319	8,565	
業務粗利益率	平成18年3月期	51,750	△ 266	51,483	
	平成19年3月期	1.83 %	1.08 %	1.87 %	
業務粗利益率	平成18年3月期	2.05 %	2.71 %	2.13 %	
	平成19年3月期	1.78 %	△ 0.12 %	1.76 %	

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$   
 4. 特定取引収支については、該当ございません。

## 業務純益

（単位：百万円）

区 分	平成18年3月期		平成19年3月期
	紀陽銀行	和歌山銀行	
業務純益	20,529	1,094	17,754

(注) 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	平成18年3月期	紀陽銀行	(121,438)	(97)	%
		和歌山銀行	2,654,479	43,829	1.65
	平成19年3月期	紀陽銀行	(11,596)	(11)	%
		和歌山銀行	400,554	8,643	2.15
			(175,453)	(298)	%
			2,891,678	48,387	1.67
うち 貸出金	平成18年3月期	紀陽銀行	1,754,364	36,901	2.10
		和歌山銀行	298,862	8,032	2.68
		1,905,137	40,622	2.13	
うち 商品有価証券	平成18年3月期	紀陽銀行	3,169	15	0.49
		和歌山銀行	12	0	0.50
		2,234	17	0.76	
うち 有価証券	平成18年3月期	紀陽銀行	615,839	6,588	1.06
		和歌山銀行	43,403	584	1.34
		663,007	6,900	1.04	
うち コールローン	平成18年3月期	紀陽銀行	126,364	5	0.00
		和歌山銀行	36,120	3	0.00
		102,753	256	0.24	
うち 買現先勘定	平成18年3月期	紀陽銀行	12,794	0	0.00
		和歌山銀行	—	—	—
		164	0	0.04	
うち 債券貸借取引支払保証金	平成18年3月期	紀陽銀行	3,970	0	0.02
		和歌山銀行	—	—	—
		7,036	26	0.38	
うち 買入手形	平成18年3月期	紀陽銀行	—	—	—
		和歌山銀行	—	—	—
		—	—	—	
うち 預け金	平成18年3月期	紀陽銀行	7,499	14	0.19
		和歌山銀行	8,596	1	0.01
		27,288	118	0.43	
資金調達勘定	平成18年3月期	紀陽銀行	2,654,195	1,820	0.06
		和歌山銀行	392,483	296	0.07
		2,843,765	4,183	0.14	
うち 預金	平成18年3月期	紀陽銀行	2,579,148	1,092	0.04
		和歌山銀行	395,877	297	0.07
		2,747,420	3,124	0.11	
うち 譲渡性預金	平成18年3月期	紀陽銀行	8,874	2	0.02
		和歌山銀行	—	—	—
		39,202	109	0.28	
うち コールマネー	平成18年3月期	紀陽銀行	191	0	0.00
		和歌山銀行	—	—	—
		430	1	0.37	
うち 売現先勘定	平成18年3月期	紀陽銀行	—	—	—
		和歌山銀行	—	—	—
		—	—	—	
うち 債券貸借取引受入担保金	平成18年3月期	紀陽銀行	31,157	4	0.01
		和歌山銀行	—	—	—
		19,878	17	0.08	
うち 売渡手形	平成18年3月期	紀陽銀行	—	—	—
		和歌山銀行	—	—	—
		—	—	—	
うち 借入金	平成18年3月期	紀陽銀行	21,536	436	2.02
		和歌山銀行	41	1	2.95
		23,346	608	2.60	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成18年3月期12,143百万円（紀陽銀行）、512百万円（和歌山銀行）、平成19年3月期13,933百万円）を控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り	
資金運用勘定	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	158,158 11,762	4,861 320	3.07 % 2.72 %
	平成19年3月期		207,859	5,858	2.81 %
うち 貸出金	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	78 —	3 —	4.50 —
	平成19年3月期		5	0	6.49
うち 商品有価証券	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	— —	— —	— —
	平成19年3月期		—	—	—
うち 有価証券	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	155,619 10,622	4,749 278	3.05 2.62
	平成19年3月期		199,303	5,424	2.72
うち コールローン	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	551 —	18 —	3.32 —
	平成19年3月期		6,186	315	5.10
うち 買現先勘定	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	— —	— —	— —
	平成19年3月期		—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	— —	— —	— —
	平成19年3月期		—	—	—
うち 買入手形	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	— —	— —	— —
	平成19年3月期		—	—	—
うち 預け金	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	— —	— —	— —
	平成19年3月期		—	—	—
資金調達勘定	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	(121,438) 158,049	(97) 2,413	— 1.52
	平成19年3月期		(11,596) 11,781	(11) 18	— 0.16
うち 預金	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	2,466 64	60 0	2.47 0.49
	平成19年3月期		2,728	90	3.33
うち 譲渡性預金	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	— —	— —	— —
	平成19年3月期		—	—	—
うち コールマネー	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	3 115	0 4	3.66 4.18
	平成19年3月期		223	11	5.26
うち 売現先勘定	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	— —	— —	— —
	平成19年3月期		—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	34,106 —	885 —	2.59 —
	平成19年3月期		29,194	1,104	3.78
うち 売渡手形	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	— —	— —	— —
	平成19年3月期		—	—	—
うち 借入金	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	— —	— —	— —
	平成19年3月期		—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年3月期5百万円(紀陽銀行)、平成19年3月期6百万円)を控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合 計

（単位：百万円）

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り	
資金運用勘定	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	2,691,199 400,720	48,594 8,952	1.80 % 2.23 %
	平成19年3月期		2,924,084	53,947	1.84 %
	うち 貸出金	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	1,754,442 298,862	36,905 8,032
	平成19年3月期		1,905,142	40,622	2.13
うち 商品有価証券	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	3,169 12	15 0	0.49 0.50
	平成19年3月期		2,234	17	0.76
うち 有価証券	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	771,459 54,026	11,337 863	1.46 1.59
	平成19年3月期		862,311	12,324	1.42
うち コールローン	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	126,916 36,120	23 3	0.01 0.00
	平成19年3月期		108,940	572	0.52
うち 買現先勘定	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	12,794 —	0 —	0.00 —
	平成19年3月期		164	0	0.04
うち 債券貸借取引支払保証金	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	3,970 —	0 —	0.02 —
	平成19年3月期		7,036	26	0.38
うち 買入手形	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	— —	— —	— —
	平成19年3月期		—	—	—
うち 預け金	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	7,499 8,596	14 1	0.19 0.01
	平成19年3月期		27,288	118	0.43
資金調達勘定	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	2,690,806 392,668	4,137 304	0.15 0.07
	平成19年3月期		2,875,950	7,051	0.24
	うち 預金	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	2,581,614 395,947	1,153 297
	平成19年3月期		2,750,148	3,215	0.11
うち 譲渡性預金	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	8,874 —	2 —	0.02 —
	平成19年3月期		39,202	109	0.28
うち コールマネー	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	195 115	0 4	0.07 4.18
	平成19年3月期		654	13	2.04
うち 売現先勘定	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	— —	— —	— —
	平成19年3月期		—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	65,263 —	890 —	1.36 —
	平成19年3月期		49,072	1,122	2.28
うち 売渡手形	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	— —	— —	— —
	平成19年3月期		—	—	—
うち 借入金	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	21,536 41	436 1	2.02 2.95
	平成19年3月期		23,346	608	2.60

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成18年3月期12,149百万円（紀陽銀行）、512百万円（和歌山銀行）、平成19年3月期13,939百万円）を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成18年3月期	紀陽銀行 665 和歌山銀行 △234	△342 △21	323 △256
	平成19年3月期	3,962	596	4,558
うち 貸出金	平成18年3月期	紀陽銀行 △433 和歌山銀行 △125	△1,638 △222	△2,071 △348
	平成19年3月期	3,208	512	3,720
うち 商品有価証券	平成18年3月期	紀陽銀行 △2 和歌山銀行 △0	0 0	△2 △0
	平成19年3月期	△5	6	1
うち 有価証券	平成18年3月期	紀陽銀行 203 和歌山銀行 △21	2,294 127	2,497 106
	平成19年3月期	494	△182	312
うち コールローン	平成18年3月期	紀陽銀行 1 和歌山銀行 △0	0 0	1 △0
	平成19年3月期	△1	252	251
うち 買現先勘定	平成18年3月期	紀陽銀行 △0 和歌山銀行 —	△0 —	△0 —
	平成19年3月期	△0	0	△0
うち 債券貸借取引支払保証金	平成18年3月期	紀陽銀行 0 和歌山銀行 —	0 —	0 —
	平成19年3月期	1	24	25
うち 買入手形	平成18年3月期	紀陽銀行 △0 和歌山銀行 —	— —	△0 —
	平成19年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成18年3月期	紀陽銀行 9 和歌山銀行 △0	5 △1	14 △1
	平成19年3月期	70	34	104
支払利息	平成18年3月期	紀陽銀行 18 和歌山銀行 △8	△45 6	△27 △1
	平成19年3月期	138	2,224	2,362
うち 預金	平成18年3月期	紀陽銀行 △2 和歌山銀行 △8	△81 17	△83 9
	平成19年3月期	75	1,957	2,032
うち 譲渡性預金	平成18年3月期	紀陽銀行 1 和歌山銀行 —	1 —	2 —
	平成19年3月期	28	79	107
うち コールマネー	平成18年3月期	紀陽銀行 0 和歌山銀行 —	— —	0 —
	平成19年3月期	0	1	1
うち 売現先勘定	平成18年3月期	紀陽銀行 — 和歌山銀行 —	— —	— —
	平成19年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成18年3月期	紀陽銀行 3 和歌山銀行 —	1 —	4 —
	平成19年3月期	△2	14	12
うち 売渡手形	平成18年3月期	紀陽銀行 — 和歌山銀行 —	— —	— —
	平成19年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成18年3月期	紀陽銀行 △195 和歌山銀行 —	38 1	△157 1
	平成19年3月期	39	133	172

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。なお、平成18年3月期の和歌山銀行分は利率による増減要因に含めております。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成18年3月期	紀陽銀行 △513 和歌山銀行 5	398 4	△115 9
	平成19年3月期	1,427	△431	996
うち 貸出金	平成18年3月期	紀陽銀行 △4 和歌山銀行 —	2 —	△2 —
	平成19年3月期	△4	1	△3
うち 商品有価証券	平成18年3月期	紀陽銀行 — 和歌山銀行 —	— —	— —
	平成19年3月期	—	—	—
うち 有価証券	平成18年3月期	紀陽銀行 △484 和歌山銀行 △3	348 △2	△136 △5
	平成19年3月期	1,229	△554	675
うち コールローン	平成18年3月期	紀陽銀行 △7 和歌山銀行 △0	9 0	2 △0
	平成19年3月期	282	15	297
うち 買現先勘定	平成18年3月期	紀陽銀行 — 和歌山銀行 —	— —	— —
	平成19年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成18年3月期	紀陽銀行 — 和歌山銀行 —	— —	— —
	平成19年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成18年3月期	紀陽銀行 — 和歌山銀行 —	— —	— —
	平成19年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成18年3月期	紀陽銀行 — 和歌山銀行 —	— —	— —
	平成19年3月期	—	—	—
支払利息	平成18年3月期	紀陽銀行 △229 和歌山銀行 0	325 4	96 4
	平成19年3月期	756	△4	752
うち 預金	平成18年3月期	紀陽銀行 △0 和歌山銀行 △0	30 0	30 0
	平成19年3月期	7	22	29
うち 譲渡性預金	平成18年3月期	紀陽銀行 — 和歌山銀行 —	— —	— —
	平成19年3月期	—	—	—
うち コールマネー	平成18年3月期	紀陽銀行 △97 和歌山銀行 0	33 2	△64 2
	平成19年3月期	11	0	11
うち 売現先勘定	平成18年3月期	紀陽銀行 — 和歌山銀行 —	— —	— —
	平成19年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成18年3月期	紀陽銀行 △117 和歌山銀行 —	247 —	130 —
	平成19年3月期	△141	359	218
うち 売渡手形	平成18年3月期	紀陽銀行 — 和歌山銀行 —	— —	— —
	平成19年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成18年3月期	紀陽銀行 — 和歌山銀行 —	— —	— —
	平成19年3月期	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。なお、平成18年3月期の和歌山銀行分は利率による増減要因に含めております。

合 計

（単位：百万円）

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減	
受取利息	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	541 △242	△322 6	219 △235
	平成19年3月期		4,278	1,075	5,353
うち 貸出金	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	△436 △125	△1,638 △222	△2,074 △348
	平成19年3月期		3,207	510	3,717
うち 商品有価証券	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	△2 △0	0 0	△2 △0
	平成19年3月期		△5	6	1
うち 有価証券	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	139 △28	2,222 129	2,361 100
	平成19年3月期		1,305	△318	987
うち コールローン	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	6 △0	△2 0	4 △0
	平成19年3月期		△3	551	548
うち 買現先勘定	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	△0 —	△0 —	△0 —
	平成19年3月期		△0	0	△0
うち 債券貸借取引支払保証金	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	0 —	0 —	0 —
	平成19年3月期		1	24	25
うち 買入手形	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	△0 —	— —	△0 —
	平成19年3月期		—	—	—
うち 預け金	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	9 △0	5 △1	14 △1
	平成19年3月期		70	34	104
支払利息	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	27 △8	52 21	79 13
	平成19年3月期		302	2,611	2,913
うち 預金	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	△2 △8	△51 17	△53 9
	平成19年3月期		79	1,983	2,062
うち 譲渡性預金	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	1 —	1 —	2 —
	平成19年3月期		28	79	107
うち コールマネー	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	△31 0	△33 2	△64 2
	平成19年3月期		1	12	13
うち 売現先勘定	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	— —	— —	— —
	平成19年3月期		—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	264 —	△130 —	134 —
	平成19年3月期		△261	492	231
うち 売渡手形	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	— —	— —	— —
	平成19年3月期		—	—	—
うち 借入金	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	△195 —	38 1	△157 1
	平成19年3月期		39	133	172

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。なお、平成18年3月期の和歌山銀行分は利率による増減要因に含めております。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	平成18年3月期	紀陽銀行 8,975 和歌山銀行 928	121 24	9,096 953
	平成19年3月期	10,153	129	10,283
うち 預金・貸出業務	平成18年3月期	紀陽銀行 2,216 和歌山銀行 83	—	2,216 83
	平成19年3月期	2,353	—	2,353
うち 為替業務	平成18年3月期	紀陽銀行 3,003 和歌山銀行 331	120 24	3,124 355
	平成19年3月期	2,986	127	3,113
うち 証券関連業務	平成18年3月期	紀陽銀行 146 和歌山銀行 5	—	146 5
	平成19年3月期	96	—	96
うち 代理業務	平成18年3月期	紀陽銀行 237 和歌山銀行 136	—	237 136
	平成19年3月期	267	—	267
うち 保護預り・貸金庫業務	平成18年3月期	紀陽銀行 206 和歌山銀行 2	—	206 2
	平成19年3月期	208	—	208
うち 保証業務	平成18年3月期	紀陽銀行 56 和歌山銀行 0	1 0	57 1
	平成19年3月期	64	2	67
うち 投資信託・保険販売業務	平成18年3月期	紀陽銀行 2,541 和歌山銀行 361	—	2,541 361
	平成19年3月期	2,604	—	2,604
役務取引等費用	平成18年3月期	紀陽銀行 3,468 和歌山銀行 749	55 15	3,524 765
	平成19年3月期	3,897	58	3,955
うち 為替業務	平成18年3月期	紀陽銀行 586 和歌山銀行 72	36 15	623 88
	平成19年3月期	578	36	614

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	平成18年3月期		平成19年3月期
	紀陽銀行	和歌山銀行	
給料・手当	11,924	2,887	12,361
退職給付費用	1,376	193	319
福利厚生費	123	16	169
減価償却費	2,525	346	2,069
土地建物機械賃借料	1,402	492	1,834
営繕費	55	9	87
消耗品費	610	160	710
給水光熱費	390	87	410
旅費	70	19	78
通信費	661	299	726
広告宣伝費	320	73	368
租税公課	1,834	289	1,945
その他	11,332	1,078	12,121
計	32,630	5,956	33,203

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科目	平成18年3月期		平成19年3月期
	紀陽銀行	和歌山銀行	
その他業務収益	2,259	64	2,528
外国為替売買益	—	8	—
商品有価証券売買益	—	1	5
国債等債券売却益	2,070	48	2,331
金融派生商品収益	—	2	—
その他の業務収益	188	—	191
その他業務費用	1,855	336	4,269
外国為替売買損	652	—	1,001
商品有価証券売買損	10	—	—
国債等債券売却損	1,130	73	2,572
金融派生商品費用	61	—	696
その他の業務費用	—	248	—

利益率

(単位：%)

種 類	平成18年3月期		平成19年3月期
	紀陽銀行	和歌山銀行	
総資産経常利益率	0.06	△2.53	0.32
資本経常利益率	2.70	△79.47	10.27
総資産当期純利益率	0.18	△2.97	0.31
資本当期純利益率	7.42	△93.22	10.07

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

利 鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門	合 計
		紀陽銀行	和歌山銀行		
資金運用利回り	平成18年3月期	紀陽銀行	1.65	3.07	1.80
		和歌山銀行	2.15	2.72	2.23
	平成19年3月期		1.67	2.81	1.84
資金調達原価	平成18年3月期	紀陽銀行	1.26	1.97	1.36
		和歌山銀行	1.54	0.67	1.56
	平成19年3月期		1.31	1.85	1.42
総資金利鞘	平成18年3月期	紀陽銀行	0.39	1.10	0.44
		和歌山銀行	0.61	2.05	0.67
	平成19年3月期		0.36	0.96	0.42

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	貸出金 (A)	預 金 (B)	預貸率		
				(A) / (B)	期中平均	
平成18年 3月31日	紀陽銀行	国内業務部門	1,783,131	2,579,418	69.12 %	67.78 %
		国際業務部門	—	6,470	—	3.16
		合 計	1,783,131	2,585,889	68.95	67.72
	和歌山銀行	国内業務部門	266,317	372,146	71.56	75.49
		国際業務部門	—	32	—	—
		合 計	266,317	372,178	71.55	75.48
平成19年3月31日	国内業務部門	2,111,401	3,081,280	68.52	68.36	
	国際業務部門	59	12,250	0.48	0.20	
	合 計	2,111,460	3,093,531	68.25	68.30	

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預証率		
				(A) / (B)	期中平均	
平成18年 3月31日	紀陽銀行	国内業務部門	609,818	2,579,418	23.64 %	23.79 %
		国際業務部門	161,080	6,470	2,489.47	6,310.59
		合 計	770,898	2,585,889	29.81	29.78
	和歌山銀行	国内業務部門	34,248	372,146	9.20	10.96
		国際業務部門	9,571	32	29,753.21	16,520.62
		合 計	43,820	372,178	11.77	13.64
平成19年3月31日	国内業務部門	674,737	3,081,280	21.89	23.79	
	国際業務部門	146,247	12,250	1,193.79	7,305.18	
	合 計	820,985	3,093,531	26.53	30.91	

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。



## 従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

期別	従業員数	従業員1人当たり預金額	従業員1人当たり貸出金額
平成18年3月31日	紀陽銀行	1,728人	1,496
	和歌山銀行	471人	840
平成19年3月31日	1,914人	1,616	1,103

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

期別	営業店舗数	1店舗当たり預金額	1店舗当たり貸出金額
平成18年3月31日	紀陽銀行	86店	30,068
	和歌山銀行	31店	12,005
平成19年3月31日	92店	33,625	22,950

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項目	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	紀陽銀行	和歌山銀行		
基本的項目 (Tier1)	資本金	64,346	17,268	80,096
	└うち非累積的永久優先株	4,000	11,957	19,750
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	6,509	4,992	22,259
	その他資本剰余金	—	—	10,097
	利益準備金	2,279	102	2,279
	任意積立金	—	200	—
	次期繰越利益	6,824	△11,270	—
	その他利益剰余金	—	—	16,281
	その他	—	—	—
	自己株式(△)	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—	2,389
	その他有価証券の評価差損(△)	—	633	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	—	
計(A)	79,960	10,660	128,625	
補完的項目 (Tier2)	└うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	363	314
	一般貸倒引当金	7,945	4,409	9,648
	負債性資本調達手段等	33,800	5,000	38,000
	└うち永久劣後債務(注2)	—	—	—
	└うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	33,800	5,000	38,000
計	41,745	9,772	47,963	
うち自己資本への算入額(B)	41,745	6,569	47,963	
控除項目	控除項目(注4)(C)	12,386	52	12,542
自己資本額	(A)+(B)-(C)(D)	109,320	17,176	164,046
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,244,311	191,685	1,394,303
	オフ・バランス取引等項目	27,027	1,263	34,068
	信用リスク・アセットの額(E)	1,271,338	192,949	1,428,371
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	—	—	115,459
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	—	—	9,236
※計(E)+(F)(H)	1,271,338	192,949	1,543,831	
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	8.59	8.90	10.62	
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)	—	—	8.33	

(注) 自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成18年3月31日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

- なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
- 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
  - 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
    - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
    - 一定の場合を除き、償還されないものであること
    - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
    - 利払い義務の延期が認められるものであること
  - 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
  - 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種類		期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	平成18年3月期	紀陽銀行 1,194,551 和歌山銀行 91,234	— 12	1,194,551 91,247
		平成19年3月期	1,295,642	—	1,295,642
	うち 有利息預金	平成18年3月期	紀陽銀行 864,087 和歌山銀行 60,266	— 12	864,087 60,279
		平成19年3月期	940,032	—	940,032
	定期性預金	平成18年3月期	紀陽銀行 1,331,197 和歌山銀行 303,251	— 51	1,331,197 303,303
		平成19年3月期	1,403,553	—	1,403,553
	うち 固定金利定期預金	平成18年3月期	紀陽銀行 1,315,533 和歌山銀行 296,195	— 51	1,315,533 296,247
		平成19年3月期	1,386,889	—	1,386,889
	うち 変動金利定期預金	平成18年3月期	紀陽銀行 273 和歌山銀行 62	— —	273 62
		平成19年3月期	288	—	288
	その他	平成18年3月期	紀陽銀行 53,400 和歌山銀行 1,390	2,466 —	55,866 1,390
		平成19年3月期	48,223	2,728	50,951
合計	平成18年3月期	紀陽銀行 2,579,148 和歌山銀行 395,877	2,466 64	2,581,614 395,941	
	平成19年3月期	2,747,420	2,728	2,750,148	
譲渡性預金	平成18年3月期	紀陽銀行 8,874 和歌山銀行 —	— —	8,874 —	
	平成19年3月期	39,202	—	39,202	
総合計	平成18年3月期	紀陽銀行 2,588,023 和歌山銀行 395,877	2,466 64	2,590,489 395,941	
	平成19年3月期	2,786,622	2,728	2,789,350	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成18年3月31日	紀陽銀行 308,268 和歌山銀行 76,730	225,259 61,381	413,756 118,789	83,579 7,258	154,274 10,133	107,947 1,420	1,293,084 275,714	
	平成19年3月31日	339,339	283,880	465,193	150,659	181,859	141,806	1,562,739	
うち固定金利定期預金	平成18年3月31日	紀陽銀行 308,164 和歌山銀行 76,723	225,243 61,377	413,737 118,782	83,547 7,237	154,122 10,109	107,947 1,420	1,292,761 275,646	
	平成19年3月31日	339,041	283,867	465,176	150,514	181,745	141,806	1,562,152	
うち変動金利定期預金	平成18年3月31日	紀陽銀行 43 和歌山銀行 1	16 4	19 7	32 21	152 24	— —	261 60	
	平成19年3月31日	17	12	16	144	113	—	306	

(注) 本表の和歌山銀行の残高には、積立定期預金を含んでおりません。

個人・法人等別預金残高 (国内)

(単位：百万円)

区分	平成18年3月31日		平成19年3月31日
	紀陽銀行	和歌山銀行	
個人	1,951,182	319,591	2,310,799
法人等	631,706	52,587	684,803
合計	2,582,889	372,178	2,995,603

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。  
 2. 法人等の預金残高は、一般法人、金融機関、地方公共団体等の合算であります。

# 貸出業務（単体）

## 貸出金平均残高

（単位：百万円）

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手形貸付	平成18年3月期	紀陽銀行 181,658	78	181,736
			和歌山銀行 18,780	—	18,780
		平成19年3月期	168,779	5	168,784
	証書貸付	平成18年3月期	紀陽銀行 1,322,428	—	1,322,428
			和歌山銀行 259,866	—	259,866
		平成19年3月期	1,484,841	—	1,484,841
	当座貸越	平成18年3月期	紀陽銀行 212,478	—	212,478
			和歌山銀行 14,908	—	14,908
		平成19年3月期	215,171	—	215,171
	割引手形	平成18年3月期	紀陽銀行 37,799	—	37,799
			和歌山銀行 5,306	—	5,306
		平成19年3月期	36,344	—	36,344
合 計	平成18年3月期	紀陽銀行 1,754,364	78	1,754,442	
		和歌山銀行 298,862	—	298,862	
	平成19年3月期	1,905,137	5	1,905,142	

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 別	期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
			貸出金	平成18年3月31日	紀陽銀行 282,401	187,835	218,624	174,504	
		和歌山銀行	32,851	24,115	32,627	23,842	140,064	12,818	266,317
	平成19年3月31日	311,668	234,525	307,169	193,510	863,669	200,919	2,111,460	
うち 変動金利	平成18年3月31日	紀陽銀行		80,240	82,638	67,414	318,772	65,837	
		和歌山銀行		15,382	15,739	14,298	107,586	2,293	
	平成19年3月31日	99,649	118,448	84,865	415,094	48,707			
うち 固定金利	平成18年3月31日	紀陽銀行		107,595	135,986	107,090	415,079	120,079	
		和歌山銀行		8,733	16,887	9,544	32,477	10,524	
	平成19年3月31日	134,876	188,721	108,645	448,575	152,212			

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

種 類	平成18年3月31日		平成19年3月31日
	紀陽銀行	和歌山銀行	
有価証券	18,751	1,335	15,679
債権	62,326	—	58,453
商品	—	—	—
不動産	363,133	37,084	400,114
その他	—	4,113	—
計	444,212	42,553	474,247
保証	553,552	116,642	715,570
信用	785,367	107,122	921,643
合 計	1,783,131	266,317	2,111,460
（うち劣後特約付貸出金）	（715）	（—）	（1,215）

## 貸出金使途別残高

（単位：百万円）

区 分	平成18年3月31日				平成19年3月31日	
	紀陽銀行		和歌山銀行		貸出金残高	構成比
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比		
設備資金	715,985	40.15 %	132,587	49.79 %	832,694	39.44 %
運転資金	1,067,146	59.85	133,730	50.21	1,278,766	60.56
合 計	1,783,131	100.00	266,317	100.00	2,111,460	100.00

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)		
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	
平成18年3月31日	紀陽銀行	198,757	1,783,131	198,453	1,377,087	99.84 %	77.22 %
	和歌山銀行	27,578	228,325	27,522	266,317	99.79 %	85.73 %
平成19年3月31日		217,386	2,111,460	217,053	1,623,246	99.84 %	76.87 %

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成18年3月31日						平成19年3月31日		
	紀陽銀行			和歌山銀行			貸出先数	貸出金残高	構成比
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	198,757	1,783,131	100.00 %	32,763	266,317	100.00 %	217,386	2,111,460	100.00 %
製造業	3,213	246,749	13.84	741	22,530	8.46	3,406	299,094	14.17
農業	91	2,076	0.12	28	623	0.23	83	1,954	0.09
林業	57	4,027	0.23	2	13	0.00	47	3,223	0.15
漁業	42	2,619	0.15	12	78	0.03	32	2,268	0.11
鉱業	11	9,987	0.56	5	203	0.08	15	3,927	0.19
建設業	3,138	106,733	5.98	1,479	24,751	9.29	3,474	114,253	5.41
電気・ガス・熱供給・水道業	14	4,084	0.23	8	11	0.00	10	2,840	0.13
情報通信業	117	6,306	0.35	20	88	0.03	118	5,923	0.28
運輸業	510	46,883	2.63	119	6,601	2.48	562	58,842	2.79
卸売・小売業	4,203	227,063	12.73	1,746	28,315	8.99	4,556	258,600	12.25
金融・保険業	103	62,977	3.53	45	25,500	9.58	119	81,089	3.84
不動産業	1,397	161,414	9.05	536	39,761	14.93	1,771	205,276	9.72
各種サービス業	3,719	151,508	8.50	898	28,292	12.27	4,046	192,876	9.13
地方公共団体	56	198,891	11.15	14	10,459	3.93	58	227,624	10.78
その他	182,086	551,814	30.95	27,110	79,084	29.70	199,089	653,671	30.96
特別国際金融取引勘定分	—	—	— %	—	—	— %	—	—	— %
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	198,757	1,783,131		32,763	266,317		217,386	2,111,460	

消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	平成18年3月31日		平成19年3月31日
	紀陽銀行	和歌山銀行	
消費者ローン	590,314	77,824	681,398
うち 住宅ローン	496,806	65,806	568,987
うち その他ローン	93,508	12,018	112,411

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	期 別	期首残高	株式会社和歌山銀行からの引継額	当期増加額	当期減少額		期末残高
					目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成18年3月期	紀陽銀行 15,529		12,961	—	15,529	12,961
	平成19年3月期	和歌山銀行 2,772		4,409	—	2,772	4,409
個別貸倒引当金	平成18年3月期	紀陽銀行 17,021		24,855	6,608	10,412	24,855
	平成19年3月期	和歌山銀行 8,180	3,208	9,526	5,705	2,474	9,526
特定海外債権引当勘定	平成18年3月期	紀陽銀行 —		—	—	—	—
	平成19年3月期	和歌山銀行 —		—	—	—	—
合計	平成18年3月期	紀陽銀行 32,551		37,816	6,608	25,942	37,816
	平成19年3月期	和歌山銀行 10,952	12,611	13,935	5,705	5,247	13,935
				42,877	11,841	38,587	42,877

## 貸出金償却

(単位：百万円)

区 分	平成18年3月期		平成19年3月期
	紀陽銀行	和歌山銀行	
貸出金償却	11,459	5,495	4,422

## 特定海外債権残高

平成18年3月31日、平成19年3月31日とも該当ありません。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成18年3月31日		平成19年3月31日
	紀陽銀行	和歌山銀行	
破綻先債権額	4,304	1,597	5,286
延滞債権額	100,826	23,518	107,255
3カ月以上延滞債権額	826	100	653
貸出条件緩和債権額	17,613	4,615	18,845
合 計	123,570	29,831	132,040

- (注) 1. 破綻先債権  
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権  
延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権  
3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 資産の査定額（金融再生法に基づく開示債権）

(単位：百万円)

債権の区分	平成18年3月31日		平成19年3月31日
	紀陽銀行	和歌山銀行	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,240	10,363	35,290
危険債権	77,073	15,113	78,778
要管理債権	18,440	4,715	19,498
正常債権	1,703,887	238,621	2,024,047
合 計	1,828,641	268,814	2,157,615

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私専によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権  
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権  
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## （ご参考）金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

	平成19年3月31日			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
債権額 (A)	35,290	78,778	19,498	133,567
担保・保証等 (B)	31,587	52,572	7,076	91,237
担保・保証等によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	3,702	26,205	12,422	42,330
対象債権に対する貸倒引当金 (D)	3,702	22,032	5,362	31,097
引当率 (D)/(C)	100.0 %	84.0 %	43.1 %	73.4 %
カバー率(保全率) (B+D)/(A)	100.0 %	94.7 %	63.7 %	91.5 %

（ご参考）自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権（平成19年3月末）

（単位：億円）

自己査定結果				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 56	22	33	- (7)	-
実質破綻先 296	199	97	- (29)	-
破綻懸念先 787	525	220	41 (220)	
要管理先 339	45	294		
要注意先 要管理先 以外の 要注意先 2,306	1,266	1,039		
正常先 17,789	17,789			
合計 21,576	19,848	1,685	4,173	-

金融再生法開示債権			
区分 与信残高	担保・保証 等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権及び これらに準ずる債権 352	315	37	100.0%
危険債権 787	525	220	94.7%
要管理債権 194	70	53	63.7%
小計（A） 1,335	912	310	91.5%
正常債権 20,240			
総与信（B） 21,576			

リスク管理債権	
区分	貸出金
破綻先債権	52
延滞債権	1,072
3カ月以上延滞債権	6
貸出条件緩和債権	188
リスク管理債権 合計（C）	1,320
貸出金残高（D）	21,114

総与信に占める金融 再生法開示基準によ る不良債権の割合 (A) ÷ (B)	6.19%
---	-------

貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C) ÷ (D)	6.25%
--	-------

（注）1.記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2.対象債権

- ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸付有価証券、未収利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。
- ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

3.要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

4.破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上（破綻先および実質破綻先については全額引当済）

Ⅳ分類額：全額償却を実施

5.自己査定結果における（ ）内は、分類額に対する引当額であります。

# 有価証券等（単体）

## 有価証券平均残高

（単位：百万円）

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国債	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	—	410,064
			410,064	—	410,064
		平成19年3月期	22,885	—	22,885
	地方債	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	—	70,727
			70,727	—	70,727
		平成19年3月期	2,606	—	2,606
	短期社債	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	—	1,229
			1,229	—	1,229
		平成19年3月期	—	—	—
	社債	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	—	79,379
			79,379	—	79,379
		平成19年3月期	11,964	—	11,964
	株式	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	—	37,459
			37,459	—	37,459
		平成19年3月期	2,416	—	2,416
	その他の証券	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	155,619	172,598
			16,978	10,622	14,153
		平成19年3月期	3,531	199,303	216,645
	うち外国債券	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	155,619	155,619
			16,978	10,622	10,622
平成19年3月期		—	199,102	199,102	
うち外国株式	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	0	0	
		—	—	—	
	平成19年3月期	—	0	0	
合 計	平成18年3月期	紀陽銀行 和歌山銀行	615,839	771,459	
		43,403	10,622	54,026	
	平成19年3月期	663,007	199,303	862,311	

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成18年3月31日	紀陽銀行 和歌山銀行	86,527	70,791	31,622	22,965	89,353	55,992	—	357,254
		—	344	5,717	14,530	1,647	2,377	—	—	24,617
	平成19年3月31日	17,006	74,390	42,975	21,222	110,374	66,004	—	—	331,973
地方債	平成18年3月31日	紀陽銀行 和歌山銀行	988	9,186	13,241	15,647	46,462	—	—	85,526
		183	2,142	—	—	—	—	—	—	2,326
	平成19年3月31日	3,774	14,552	23,813	19,238	50,193	—	—	—	111,573
短期社債	平成18年3月31日	紀陽銀行 和歌山銀行	1,499	—	—	—	—	—	—	1,499
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成19年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成18年3月31日	紀陽銀行 和歌山銀行	7,927	25,074	19,951	3,028	7,876	16,216	—	80,074
		711	1,616	176	—	1,552	1,026	—	—	5,084
	平成19年3月31日	14,098	29,869	35,612	5,185	12,925	21,123	—	—	118,814
株式	平成18年3月31日	紀陽銀行 和歌山銀行	—	—	—	—	—	—	77,085	77,085
		—	—	—	—	—	—	—	1,218	1,218
	平成19年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	87,018	87,018
その他の証券	平成18年3月31日	紀陽銀行 和歌山銀行	6,029	45,222	46,612	10,254	41,654	11,508	8,177	169,458
		1,001	—	—	97	101	8,868	503	—	10,572
	平成19年3月31日	20,432	28,614	25,259	8,851	37,337	29,076	22,033	—	171,606
うち外国債券	平成18年3月31日	紀陽銀行 和歌山銀行	6,029	45,222	46,202	10,254	41,654	11,508	208	161,080
		—	—	—	97	101	8,868	503	—	9,571
	平成19年3月31日	20,432	28,510	24,732	8,379	34,909	29,076	1	—	146,042
うち外国株式	平成18年3月31日	紀陽銀行 和歌山銀行	—	—	—	—	—	—	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成19年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	0	0
貸付有価証券	平成18年3月31日	紀陽銀行 和歌山銀行	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成19年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	—

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成18年3月期	24,991	16	—	25,007
	1,891	2,670	2,363	6,924
平成19年3月期	35,657	10	—	35,668

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券	合 計
平成18年3月期	3,156	12	—	—	3,169
	12	—	—	—	12
平成19年3月期	2,139	94	—	—	2,234

公共債の引受

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成18年3月期	4,440	7,015	11,455
	504	600	1,104
平成19年3月期	—	7,229	7,229

国債等公共債の窓口販売

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成18年3月期	869	2,400	3,269
	486	—	486
平成19年3月期	9,212	1,747	10,959



## 内国為替業務（単体）

### 内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

区 分		平成18年3月期				平成19年3月期	
		紀陽銀行		和歌山銀行		口 数	金 額
		口 数	金 額	口 数	金 額		
送金為替	各地へ向けた分	11,243	12,303,675	534	468,757	11,908	13,748,671
	各地より受けた分	11,678	11,649,917	703	429,031	12,178	12,478,046
代金取立	各地へ向けた分	534	448,285	24	34,011	521	450,817
	各地より受けた分	512	447,630	3	2,737	486	410,952

## 外国為替業務（単体）

### 外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

区 分		平成18年3月期		平成19年3月期
		紀陽銀行	和歌山銀行	
仕向為替	売渡為替	332	35	189
	買入為替	16	32	6
被仕向為替	支払為替	90	13	81
	取立為替	49	14	65
合 計		489	96	342

## 支払承諾（単体）

### 支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

種 類	平成18年3月31日		平成19年3月31日
	紀陽銀行	和歌山銀行	
有価証券	2,002	—	915
債権	3,708	680	2,724
商品	—	—	—
不動産	14,515	275	17,073
その他	—	42	—
計	20,226	997	20,713
保証	4,841	3	4,529
信用	16,647	104	3,017
合 計	41,715	1,105	28,259

●有価証券の時価等

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■平成19年3月期

1. 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

種 類	平成19年3月期末 (平成19年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	12,913	△10

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	平成19年3月期末 (平成19年3月31日現在)				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	4,991	5,000	8	8	—
地方債	8,393	8,381	△11	17	29
社債	24,183	24,291	107	117	9
その他	55,563	55,299	△264	166	430
外国債券	55,563	55,299	△264	166	430
合 計	93,133	92,973	△159	310	469

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	平成19年3月期末 (平成19年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	58,552	71,131	12,579	16,677	4,098
債券	517,575	511,455	△6,119	534	6,653
国債	331,836	326,981	△4,854	124	4,978
地方債	103,924	103,179	△744	221	965
社債	81,815	81,294	△520	189	709
その他	118,004	118,141	136	2,213	2,077
外国債券	92,178	90,479	△1,699	251	1,950
その他	25,826	27,662	1,836	1,962	126
合 計	694,132	700,728	6,596	19,425	12,829

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。当期におけるその他有価証券で時価のある銘柄の減損処理額は、682百万円 (すべて株式) であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

種 類	平成19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	364,113	2,709	2,863

7. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

平成19年3月期末 (平成19年3月31日現在)	
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,528
その他有価証券	
非上場株式	14,358
非公募事業債	13,335
非上場その他の証券	221

8. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位: 百万円)

種 類	平成19年3月期末 (平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	34,878	221,213	219,140	87,127
国債	17,006	117,365	131,596	66,004
地方債	3,774	38,366	69,432	—
社債	14,098	65,481	18,111	21,123
その他	20,432	53,874	46,189	31,397
外国債券	20,432	53,243	43,289	29,076
その他	—	631	2,899	2,320
合 計	55,311	275,088	265,329	118,524

## ■平成18年3月期

## 〈紀陽銀行〉

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成18年3月期末（平成18年3月31日現在）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,326	△7

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成18年3月期末（平成18年3月31日現在）				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	4,988	4,984	△4	—	4
地方債	4,235	4,171	△64	—	64
社債	3,021	2,999	△21	5	26
その他	40,417	39,577	△840	83	924
外国債券	40,417	39,577	△840	83	924
合 計	52,663	51,732	△931	89	1,020

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

## 4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成18年3月期末（平成18年3月31日現在）				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	46,131	62,736	16,605	16,842	237
債券	509,539	498,834	△10,704	99	10,804
国債	359,654	352,265	△7,389	52	7,441
地方債	83,646	81,290	△2,355	4	2,360
短期社債	1,499	1,499	0	0	—
社債	64,738	63,778	△959	43	1,003
その他	133,840	131,381	△2,459	575	3,035
外国債券	123,264	120,455	△2,808	145	2,953
その他	10,576	10,925	349	430	81
合 計	689,511	692,953	3,441	17,518	14,077

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。  
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。  
 なお、当期におけるその他有価証券で時価のある銘柄のうち、減損処理したものはありません。

## 5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成18年3月期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	313,509	9,799	1,184

## 7. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成18年3月期末（平成18年3月31日現在）	
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	460
関連会社株式	321
その他有価証券	
非上場株式	13,566
非公募事業債	13,274
非上場その他の証券	337

## 8. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成18年3月期末（平成18年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	96,943	169,868	185,333	72,209
国債	86,527	102,414	112,319	55,992
地方債	988	22,428	62,109	—
短期社債	1,499	—	—	—
社債	7,927	45,025	10,904	16,216
その他	6,029	91,834	51,909	11,508
外国債券	6,029	91,425	51,909	11,508
その他	—	409	—	—
合 計	102,972	261,703	237,242	83,717

〈和歌山銀行〉

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成18年3月期末 (平成18年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成18年3月期末 (平成18年3月31日現在)				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	11,840	11,786	△54	3	58
地方債	2,326	2,310	△15	—	15
社債	1,118	1,106	△12	3	16
その他	8,403	7,407	△996	11	1,008
合 計	23,689	22,610	△1,078	19	1,098

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成18年3月期末 (平成18年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	105	153	47	47	—
債券	17,382	16,742	△639	1	641
国債	13,270	12,777	△493	—	493
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	4,111	3,965	△146	1	148
その他	1,209	1,167	△41	1	42
合 計	18,697	18,064	△633	51	684

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	17,770	1,002	73

7. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類		平成18年3月期末 (平成18年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式		1,010
追加型公社債投資信託		1,001

8. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成18年3月期末 (平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	895	9,998	17,730	3,403
国債	—	6,062	16,178	2,377
地方債	183	2,142	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	711	1,793	1,552	1,026
その他	—	—	198	9,372
合 計	895	9,998	17,929	12,776

## ●金銭の信託の時価等

### ■平成19年3月期末（平成19年3月31日現在）

- |                              |          |
|------------------------------|----------|
| 1. 運用目的の金銭の信託                | 該当ありません。 |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託              | 該当ありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当ありません。 |

### ■平成18年3月期末（平成18年3月31日現在）

〈紀陽銀行〉

- |                              |          |
|------------------------------|----------|
| 1. 運用目的の金銭の信託                | 該当ありません。 |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託              | 該当ありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当ありません。 |

〈和歌山銀行〉

- |               |  |
|---------------|--|
| 1. 運用目的の金銭の信託 |  |
|---------------|--|

（単位：百万円）

種 類	平成18年3月期	
	貸借対照表計上額	平成18年3月期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,500	—

- |                              |          |
|------------------------------|----------|
| 2. 満期保有目的の金銭の信託              | 該当ありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当ありません。 |

## ●デリバティブ取引の時価等

### ■平成19年3月期末（平成19年3月31日現在）

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 （単位：百万円）

区分	種 類	契約額等	時 価		評価損益
			うち1年超		
取引所	通貨 売建	—	—	—	—
	先物 買建	—	—	—	—
	通貨 売建	—	—	—	—
	オプション 買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	73,346	70,148	101	101
	為替 売建	7,071	—	△34	△34
	予約 買建	10,282	—	52	52
	通貨 売建	—	—	—	—
	オプション 買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計				119	119

(注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、左記記載から除いております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- |                   |          |
|-------------------|----------|
| (3) 株式関連取引        | 該当ありません。 |
| (4) 債券関連取引        | 該当ありません。 |
| (5) 商品関連取引        | 該当ありません。 |
| (6) クレジットデリバティブ取引 | 該当ありません。 |

### ■平成18年3月期末（平成18年3月31日現在）

〈紀陽銀行〉

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 （単位：百万円）

区分	種 類	契約額等	時 価		評価損益
			うち1年超		
取引所	通貨 売建	—	—	—	—
	先物 買建	—	—	—	—
	通貨 売建	—	—	—	—
	オプション 買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	45,463	45,463	71	71
	為替 売建	24,781	—	△216	△216
	予約 買建	3,929	—	1	1
	通貨 売建	—	—	—	—
	オプション 買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計				△143	△143

(注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、左記記載から除いております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- |                   |          |
|-------------------|----------|
| (3) 株式関連取引        | 該当ありません。 |
| (4) 債券関連取引        | 該当ありません。 |
| (5) 商品関連取引        | 該当ありません。 |
| (6) クレジットデリバティブ取引 | 該当ありません。 |

〈和歌山銀行〉

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	時 価		評価損益
			うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
		受取変動・支払固定	88	63	△1
		受取変動・支払変動	—	—	—

(注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
店頭取引につきましては、割引現在価格やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	時 価		評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ 為替予約	売建	—	—	—
		買建	675	—	△2
		合計	467	—	5
			2	2	2

(注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。  
 (4) 債券関連取引 該当ありません。  
 (5) 商品関連取引 該当ありません。  
 (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

## 取引の状況 (平成19年3月期)

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、次のとおりです。

- ・金利関連取引: 金利スワップ取引、金利先物取引
- ・通貨関連取引: 通貨スワップ取引、為替スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引
- ・株式関連取引: 株価指数先物取引
- ・債券関連取引: 債券先物取引、債券オプション取引、債券先物オプション取引
- ・その他の取引: クレジットデリバティブ取引

(2) 取組方針

当行は貸出金、有価証券、預金等の資産・負債にかかるリスクヘッジを目的とした取組を基本としています。このため、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引については、一定の限度の中での取組としております。

(3) 利用目的

当行は、主として、資産・負債から生じる金利・価格変動・為替リスク、対顧客取引における為替リスクのヘッジをおこなうためにデリバティブ取引を利用しています。

短期的な売買差益の獲得を目的とした取引なども一部おこなっておりますが、一定の限度額の範囲にとどめるなど、リスクには十分配慮した取組をおこなっております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。

①ヘッジ会計の方法

「繰延ヘッジ処理」によっております。

②ヘッジ方針

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクを対象としてヘッジをおこなっております。

なお、当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段……通貨スワップ、為替スワップ
- ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務等

③ヘッジの有効性の評価方法

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。

当行が利用しているデリバティブ取引は、大部分リスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されております。なお、平成19年3月31日現在では、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引はありません。

また、当行は信用リスクを考慮し、対顧客取引以外のデリバティブ取引については、相手先を銀行、証券会社等に限定しております。

なお、平成19年3月末のデリバティブ取引の与信相当額(カレント・エクスポージャー方式)は、4,536百万円であります。

(5) リスク管理体制

当行は、リスク管理規程で制定したリスク管理体制の下、リスク管理方針及びリスク管理関連諸規程に基づくリスク管理・監査をおこなっております。

デリバティブ取引は、権限規程並びに取引限度額・ロスカットルール等に基づき各取引の担当部署が実行及び管理をおこなう、定期的にリスク管理委員会およびALM戦略委員会に報告をおこなうとともに、リスク管理担当部署が統括管理をおこなう、相互牽制が働く体制を取っております。

# 主要な経営指標等の推移（単体）

## ●主要な経営指標の推移（紀陽銀行単体）

（単位：百万円）

回次 決算年月	第193期 平成15年3月	第194期 平成16年3月	第195期 平成17年3月	第196期 平成18年3月	第197期 平成19年3月
経常収益	63,289	67,694	66,361	68,662	68,703
経常利益（△は経常損失）	△ 9,544	9,930	7,012	1,873	9,644
当期純利益（△は当期純損失）	△ 6,788	9,823	5,465	5,130	9,466
資本金	60,346	60,346	60,346	64,346	80,096
発行済株式総数 （千株）	普通株式 404,590 第一回優先株式 49,165	普通株式 404,590 第一回優先株式 49,165	普通株式 432,811 第一回優先株式 40,864	普通株式 571,402 第二回優先株式 8,000	普通株式 669,595 第二回優先株式 8,000 第二種優先株式 31,500
純資産額	63,086	79,463	83,475	91,401	136,502
総資産額	2,806,683	2,804,534	2,793,516	2,847,703	3,318,756
預金残高	2,626,121	2,613,016	2,581,788	2,582,889	2,995,603
貸出金残高	1,807,163	1,815,425	1,769,657	1,783,131	2,111,460
有価証券残高	622,907	727,028	724,230	770,898	820,985
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）	普通株式 — 第一回優先株式 —  （普通株式 —） （第一回優先株式 —）	普通株式 2.50円 第一回優先株式 14.00円  （普通株式 —） （第一回優先株式 —）	普通株式 2.50円 第一回優先株式 14.00円  （普通株式 1.00円） （第一回優先株式 7.00円）	普通株式 14.00円 第二回優先株式 —  （普通株式 —） （第二回優先株式 —）	普通株式 3.00円 第二回優先株式 20.00円 第二種優先株式 7.00円 （普通株式 —）  （第二回優先株式 —） （第二種優先株式 —）
単体自己資本比率（%） （国内基準）	7.21	7.67	9.01	8.59	10.62
配当性向（%）	—	11.06	21.11	131.81	20.49
従業員数（人）	1,789	1,725	1,607	1,686	1,993

※従業員数については、出向者を含んでおりません。

## ●主要な経営指標の推移（和歌山銀行単体）

（単位：百万円）

回次 決算年月	第141期 平成15年3月	第142期 平成16年3月	第143期 平成17年3月	第144期 平成18年3月
経常収益	11,309	11,003	11,164	11,269
経常利益（△は経常損失）	△ 6,414	843	971	△ 10,510
当期純利益（△は当期純損失）	△ 7,682	907	854	△ 12,330
資本金	12,768	12,768	12,768	17,268
発行済株式総数 （千株）	普通株式 61,976 第一回優先株式 5,830 第二回優先株式 24,000	普通株式 61,976 第一回優先株式 5,830 第二回優先株式 24,000	普通株式 61,976 第一回優先株式 5,830 第二回優先株式 24,000	普通株式 61,976 第一回優先株式 5,830 第二回優先株式 24,000 第三回優先株式 18,000
純資産額	14,233	15,172	15,526	10,925
総資産額	426,918	426,862	427,213	390,957
預金残高	408,513	407,232	408,403	372,178
貸出金残高	314,315	306,007	311,594	266,317
有価証券残高	51,851	57,103	52,342	43,820
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）	—  （—）	普通株式 0.50円 （普通株式 —） 第一回優先株式 10.00円 （第一回優先株式 —） 第二回優先株式 6.70円 （第二回優先株式 —）	普通株式 0.50円 （普通株式 —） 第一回優先株式 10.00円 （第一回優先株式 —） 第二回優先株式 6.70円 （第二回優先株式 —）	—  （—）
単体自己資本比率（%） （国内基準）	6.13	6.63	6.88	8.90
配当性向（%）	—	4.50	4.87	—
従業員数（人）	553	505	483	447

※従業員数については、出向者を含んでおりません。

●取締役・監査役および執行役員

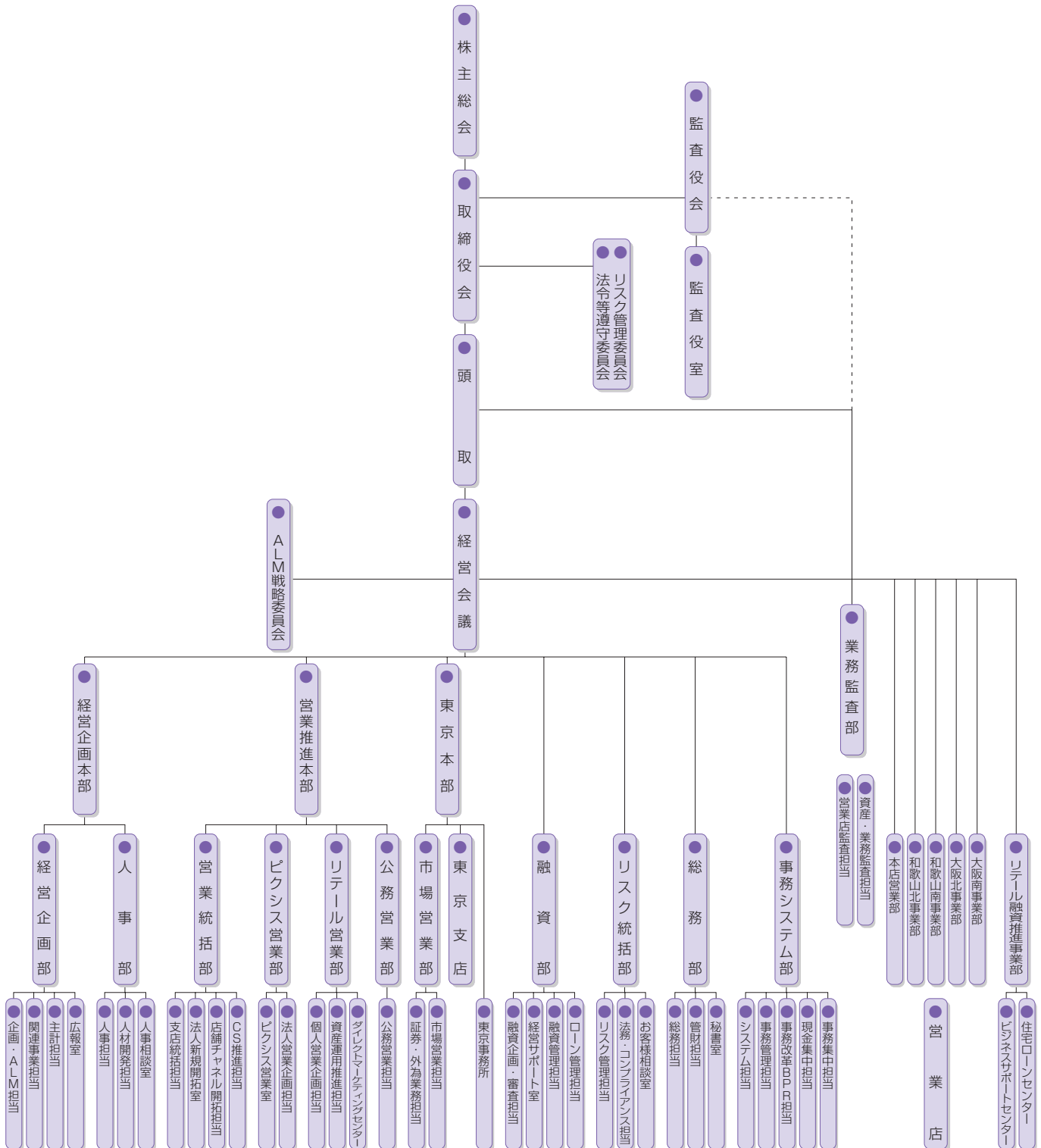
(平成19年6月30日現在)

取締役頭取 (代表取締役)	片古瀧	山出川	博哲千泰	臣彦秋明	監査役 (常勤)	林羽	宏喬
専務取締役	木下	川下	千泰	明均	監査役 (常勤)	松尾	典穰
常務取締役 (融資部担当)	雑木	下賀	泰	均享	監査役 (非常勤)	増平	之雅
常務取締役 (総務部、リスク統括部、事務システム部担当)	米泉	坂	清	映之	監査役 (非常勤)	大井	享勝
常務取締役 (大阪北、南事業部長)	松上	岡	靖	司彦	監査役 (非常勤)	玉口	二勝
取締役 (経営企画本部長兼人事部長)	森	野	隆		監査役 (非常勤)	榎田	夫幸
取締役 (和歌山北事業部長)		川	保		執行役員 (和歌山南事業部長)	成馬	健
取締役 (営業推進本部長)					執行役員 (業務監査部長)		
取締役 (リテール融資推進事業部長)					執行役員 (東京本部長兼市場営業部長)		
取締役 (本店営業部長)					執行役員 (田辺支店長)		

(注) 監査役 松川雅典、増尾穰、大平勝之は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

●組織図

(平成19年6月30日現在)





# 株式の状況

## ●所有者別状況

普通株式

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人		
					個人以外	個人	その他		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	669,595	—	—	—	669,595	567
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

第2回優先株式

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人		
					個人以外	個人	その他		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	8,000	—	—	—	8,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

第二種優先株式

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人		
					個人以外	個人	その他		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	31,500	—	—	—	31,500	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

## ●大株主の状況

普通株式

(平成19年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目35番地	669,595 千株	100.00 (%)
計		669,595	100.00

第2回優先株式

(平成19年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目35番地	8,000 千株	100.00 (%)
計		8,000	100.00

第二種優先株式

(平成19年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目35番地	31,500 千株	100.00 (%)
計		31,500	100.00

●銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1. 銀行の概要及び組織に関する事項

(1) 経営の組織 ..... 117

(2) 大株主の状況 ..... 118

(3) 取締役、監査役 ..... 117

(4) 営業所の名称、所在地 ..... 45～48

2. 銀行の主要な業務の内容 ..... 44

3. 銀行の主要な業務に関する事項

(1) 直近の営業年度における営業の概況 ..... 21～22

(2) 直近の5営業年度における主要な指標の推移 ..... 116

(3) 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標

①■主要な業務の状況を示す指標

- ・業務粗利益、業務粗利益率 ..... 94
- ・資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、  
その他業務収支 ..... 94、100
- ・資金運用勘定・資産調達勘定の平均残高、利息、  
利回り、資金利ざや ..... 95～97、101
- ・受取利息・支払利息の増減 ..... 98、99
- ・総資産経常利益率、資本経常利益率 ..... 101
- ・総資産当期純利益率、資本当期純利益率 ..... 101

②■預金に関する指標

- ・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、  
その他の預金の平均残高 ..... 103
- ・定期預金の残存期間別残高 ..... 103

③■貸出金等に関する指標

- ・手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の  
平均残高 ..... 104
- ・貸出金の残存期間別の残高 ..... 104
- ・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額 ..... 104、110
- ・用途別の貸出金残高 ..... 104
- ・業種別の貸出金残高、割合 ..... 105
- ・中小企業等に対する貸出金残高、割合 ..... 105
- ・特定海外債権残高 ..... 106
- ・預貸率の期末値、期中平均値 ..... 101

④■有価証券に関する指標

- ・商品有価証券の種類別の平均残高 ..... 109
- ・有価証券の種類別の残存期間別の残高 ..... 108
- ・有価証券の種類別の平均残高 ..... 108
- ・預証率の期末値、期中平均値 ..... 101

4. 銀行の業務の運営に関する事項

(1) リスク管理の体制 ..... 19～20

(2) 法令等遵守の体制 ..... 17～18

5. 銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書 ..... 85～89

(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、  
貸出条件緩和債権額 ..... 106、107

(3) 自己資本の充実の状況 ..... 102

(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報 ..... 111～115

(5) 貸倒引当金の期末残高、期中の増減額 ..... 105

(6) 貸出金償却の額 ..... 106

(7) 会計監査人の監査（会社法第396条第1項） ..... 89

(8) 監査法人の監査証明（証券取引法第193条の2） ..... 89

●銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項

(1) 主要な事業の内容、組織の構成 ..... 81

(2) 子会社等に関する事項 ..... 82

2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 直近の営業年度における営業の概況 ..... 82

(2) 直近の5連結会計年度における主要な指標の推移 ..... 83

3. 銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、  
連結株主資本等変動計算書 ..... 71～73

(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、  
貸出条件緩和債権額 ..... 84

(3) 自己資本の充実の状況 ..... 84

(4) セグメント情報 ..... 83

(5) 会計監査人の監査（会社法第396条第1項） ..... 80

(6) 監査法人の監査証明（証券取引法第193条の2） ..... 80

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第7条

資産の査定の公表事項 ..... 106